

第4次千葉市障害者計画掲載事業の進捗状況

基本 目標	項目	事業 番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名
					実施目標	実績	達成 評価	評価理由	実施目標	実績	達成 評価	評価理由	
1 理解促進・社会参加の推進	(1) 相互理解の推進	1	福祉講話の開催	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、市内の小学校等において、障害及び障害者への理解を促進するため、障害者本人が学校に赴き、児童生徒の視点に立って体験談等を語るとともに、スポーツ・レクリエーションや手話等の体験学習を通じて、障害者と交流を深めることにより、共生社会の意識醸成を図ります。	事業実施 ・実施校数 市内小学校計40校	事業実施 ・実施校数 市内小学校計40校	○		事業実施 ・実施校数 市内小学校計40校	事業実施 ・実施校数 市内小学校計38校	○		障害者自立支援課
		2	ふれあいトークの開催	千葉市社会福祉協議会が行う子どもたちを対象にした障害者の講演等、福祉教育の取り組みを支援します。	事業実施 ・開催回数: 10回	事業実施 ・開催回数: 8回	○		事業実施 ・開催回数: 10回	事業実施 ・開催回数: 12回	○		地域福祉課
		3	心の輪を広げる障害者理解促進事業	障害者理解の促進を図るため、作文及びポスターを募集し、最優秀作品を内閣府に推薦します。なお、最優秀賞受賞者は12月に開催する「障害者福祉大会」において表彰します。	事業実施 ・応募作品数 作文: 60編、ポスター: 40点	事業実施 ・応募総数: 49件(作文: 32編、ポスター: 17点) <内訳> ・作文 小学生: 20編、中学生: 12編 ・ポスター 小学生: 3点、中学生: 14点	△	作文とポスターあわせて、応募総数100件の目標に対し、49件しか応募がなかった。	事業実施 ・応募作品数 作文: 60編、ポスター: 40点	事業実施 ・応募作品数 42件(作文: 27編、ポスター: 15点)	△	作文とポスターあわせて、応募総数100件の目標に対し、42件しか応募がなかった。	障害者自立支援課
		4	障害者福祉大会開催事業	障害者福祉大会を開催し、障害者の自立促進と市民意識の啓発及び障害者間の障害種別を超えた交流を図ります。	事業実施	事業実施 ・開催日: 12月1日 ・場所: ハーモニープラザ多目的ホール	○		事業実施	事業実施 ・開催日: 12月7日 ・場所: ハーモニープラザ多目的ホール	○		障害者自立支援課
		5	心のふれあいフェスティバル開催事業	精神障害者の文化活動の発表、バザー、こころの健康相談などを行う心のふれあいフェスティバルを開催し、障害者同士や障害のない人との交流を図ります。	事業実施	事業実施 開催日: 5月16日 会場: 千葉市中央公園及び千葉市文化センター 参加者: 1,800名	○		事業実施	事業実施 開催日: 5月21日 会場: 千葉市文化センター 参加者: 755名	○		こころの健康センター
1 理解促進・社会参加の推進	(1) 相互理解の推進	6	明るく暮らし促進事業	精神障害者の社会復帰と自立促進、地域住民との交流及びボランティア団体の育成などを図るため、精神保健福祉教室等を開催します。	事業実施	事業実施 デライトフルフェスタ 実施: 9月26日 参加者: 180名 ふれあいボウリング大会 実施: 11月5日 参加者: 97名 こころの健康教室 実施: 2月17日 参加者: 109名 スプリングフェスティバル 実施3月17日 参加者 171名	○		事業実施	事業実施 デライトフルフェスタ 実施: 9月25日 参加者: 170名 ふれあいボウリング大会 実施: 11月1日 参加者: 113名 こころの健康教室 実施: 2月16日 参加者: 105名 スプリングフェスティバル 実施3月15日 新型コロナ感染予防のため中止	○		こころの健康センター
		7	精神障害者家族セミナー	他の精神障害者施設の見学や家族会の研修を通じて精神障害についての普及啓発の方法を学ぶことにより、家族会の活性化を促し、精神障害者の社会参加の促進を図ります。	事業実施	音楽セミナー実施 6月8日 参加者: 52名 日帰り研修(ひだクリニックセントラルパーク)実施 6月26日 参加者: 51名	○		事業実施	音楽セミナー実施 6月14日 参加者: 47名 日帰り研修(総合病院国保旭中央病院)実施 7月18日 参加者: 41名	○		こころの健康センター
		8	地域精神保健福祉講演会の開催	精神疾患に関する知識と精神障害の正しい理解についての普及啓発を図るため、市民を対象とする地域精神保健福祉講演会を実施します。	事業実施	事業実施5回 5月21日 統合失調症の話88名 7月26日 災害を目の前にして準備しておくこと43名 9月10日 相談事業所の役割52名 11月19日 双極性障害54名 1月21日 精神障害と法律63名	○		事業実施	事業実施3回 5月30日 基礎からわかる精神障害82名 7月8日 精神障害者の就労について83名 9月21日 地域で安心して暮らすための支援66名	○		こころの健康センター
		9	児童・思春期精神保健福祉講演会の開催	児童思春期の心の問題への理解を深め、適切な対応と援助について考える機会とすることを目的に、市民を対象とする講演会を実施します。	事業実施	事業実施 講演会「子どもの生きづらさとアディクション」 実施日: 8月8日 参加者: 73名	○		事業実施	事業実施 講演会「アディクションとしてのスマホ・ゲーム・ネット依存」 実施日: 8月5日 参加者: 80名	○		こころの健康センター
		10	障害者社会参加推進センター運営事業	障害者自らが社会参加施策を実施することにより、地域における自立生活と社会参加の推進を図ります。	事業実施 ・社会参加推進協議会開催: 2回 ・リーフレット作成: 4000部	事業実施 ・社会参加推進協議会開催: 2回 ・リーフレット作成: 4,000部	○		事業実施 ・社会参加推進協議会開催: 2回 ・リーフレット作成: 4000部	事業実施 ・社会参加推進協議会開催: 2回 ・リーフレット作成: 4,000部	○		障害者自立支援課

基本 目標	項目	事業 番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名
					実施目標	実績	達成 評価	評価理由	実施目標	実績	達成 評価	評価理由	
1 理解促進・社会参加の推進	(1) 相互理解の推進	11	障害者マークの普及	各種障害者に関するマークの啓発・広報を行い、障害に関する正しい知識及び理解を促進します。	事業実施	事業実施 ・市ホームページ掲載 ・「障害者福祉のあんない」への掲載	○		事業実施	事業実施 ・市ホームページ掲載 ・「障害者福祉のあんない」への掲載	○		障害者自立支援課
		12	障害者差別解消の推進	障害者差別に関する相談窓口を設置し相談に対応するとともに、講演会開催などの啓発活動を実施します。	事業実施 ・相談窓口の設置 ・講演会参加人数 50人	○		事業実施 ・相談窓口の設置 ・講演会参加人数 60人	△	講演会開催について、市政だよりに掲載したり、職員へ広く参加を呼び掛けたりしたが、参加者が集まらなかった。		障害者自立支援課	
		13	障害者等用駐車区画の適正利用促進	障害者等用駐車区画であることを表示したカラーコーンを製作のうえ、主な市有施設に設置し、一般市民への障害者等用駐車区画の適正な利用を促進します。	事業実施	事業実施 70か所、202セットを製作、設置。	○		事業実施	事業実施 43か所、168セットを製作、設置。	○		障害者自立支援課
		14	社会福祉研修センターにおける研修等の開催	社会福祉事業者や市民を対象とした研修を行い、障害者等への理解を広めます。	事業実施 ・実技を伴わない研修の受講率 85%以上 ・実技を伴う研修の受講率 75%以上 【実績】 ①【社会福祉施設職員等向け研修】 ・講座数 30講座 ・参加人数 1,358人(定員1,780人) ②【市民向け研修】 ・講座数 30講座 ・参加人数 1,580人 ③【市民向け研修】 ・講座数 30講座 ・参加人数 1,400人 【予定】 研修の定員は研修の内容により、予定から変更となる場合があります。	○		事業実施 ・実技を伴わない研修の受講率 85%以上 ・実技を伴う研修の受講率 75%以上 【実績】 ①【社会福祉施設職員等向け研修】 ・講座数 24講座 ・参加人数 1,039人(定員1,490人) ②【市民向け研修】 ・講座数 30講座 ・参加人数 1,580人 ③【市民向け研修】 ・講座数 28日 ・参加人数 1,400人 【補足】 新型コロナウイルス感染拡大を抑制する観点から、①で6講座、②で4講座の開催を中止しました。 ・研修の定員は研修の内容により、予定から変更となる場合があります。	○		地域福祉課		
15	社会福祉協議会地区部会活動の活性化支援	千葉市社会福祉協議会地区部会が行う、地域住民同士の交流活動や福祉活動推進員への研修等の実施を支援し、地域福祉活動を促進します。	事業実施 ・ふれあい・いきいきサロン実施回数:4,078回 ・ふれあい・子育てサロン実施回数:773回 ・ふれあい・散歩クラブ実施回数:650回 ・地区部会活動従事者に対する研修会実施:4回	○		事業実施 ・ふれあい・いきいきサロン実施回数:4,404回 ・ふれあい・子育てサロン実施回数:773回 ・ふれあい・散歩クラブ実施回数:650回 ・地区部会活動従事者に対する研修会実施:4回	○		地域福祉課				

基本 目標	項目	事業 番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名
					実施目標	実績	達成 評価	評価理由	実施目標	実績	達成 評価	評価理由	
1 理解促進・社会参加の推進	(2) スポーツ・文化活動の支援及び交流の促進	16	バラスポーツフェスタちばの開催	障害の有無に関わらず誰もが参加できる、バラスポーツの体験等を中心としたイベントで、競技や障害者への理解を促進します。	事業実施	事業実施	○		事業実施	事業実施 実施日:8月31日(土) 場所千葉ポートアリーナ 主な内容:バラスポーツ(7競技)の体験、ミッティングバレーボール、ポッチャ及び重いすりレールの対抗戦、小学生ゴールボールエキシビジョンマッチ、「パブリカ」ダンスステージ 参加者数:10,091人	○		オリンピック・パラリンピック調整課
		17	バラスポーツ体験会の開催	区民まつり等において、バラスポーツ体験会を実施し、バラスポーツへの市民の理解を深めます。	事業実施:6区	事業実施(4区) ①中央区 実施日:10月21日(日) 場所:きぼーる 競技:ポッチャ 参加者数:205人 ②花見川区 実施日:10月28日(日) 場所:花島公園 競技:ポッチャ 参加者数:329人 ③緑区 実施日:11月4日(日) 場所:昭和の森 競技:フライングディスク 参加者数:580人 ④美浜区 実施日:10月7日(日) 場所:稲毛海浜公園 競技:ブラインドサッカー 参加者数:220人 ※4区合計の参加者数:1,334人	△	6区中4区での実施にとどまったため。	事業実施:6区 事業実施(5区) ①中央区 実施日:10月20日(日) 場所:きぼーる 競技:ポッチャ 参加者数:316人 ②花見川区 実施日:10月27日(日) 場所:花島公園 競技:ポッチャ 参加者数:462人 ③稲毛区 実施日:10月20日(日) 場所:稲毛区役所 競技:ポッチャ 参加者数:350人 ④若葉区 実施日:11月3日(日) 場所:東京情報大学 競技:ポッチャ 参加者数:352人 ⑤美浜区 実施日:10月6日(日) 場所:稲毛海浜公園 競技:ブラインドサッカー 参加者数:206人 ※5区合計の参加者数:1,686人 ※緑区は、台風による災害のため中止	○		オリンピック・パラリンピック調整課	
		18	障害者とその家族を対象としたバラスポーツ体験会の開催	千葉県理学療法士会と連携し、障害者及びその家族を対象に、バラスポーツの体験会を実施し、リハビリからスポーツ活動への転換を図ることで、障害者の社会参加を促進します。	事業実施	事業実施(15回) ①ハーモニープラザ(11回) 実施日:平成30年7月8日(日)～平成31年3月2日(土) 競技:ポッチャ(6回、90人参加) バドミントン(5回、28人参加) ②障害者支援施設(4回、4か所) 実施日:平成30年9月19日(木)～平成31年3月25日(水) 競技:ポッチャ(合計125人参加) ※当該体験会15回の参加者数:243人	○		事業実施 事業実施(9回) ①ハーモニープラザ(5回) 実施日:令和元年8月24日(土)～令和2年1月19日(日) 競技:ポッチャ(5回、86人参加) ②障害者支援施設(4回、4か所) 実施日:令和元年12月11日(水)～令和2年2月13日(木) 競技:ポッチャ(合計243人参加) ※当該体験会9回の参加者数:329人	○		オリンピック・パラリンピック調整課	

基本 目標	項目	事業 番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名
					実施目標	実績	達成 評価	評価理由	実施目標	実績	達成 評価	評価理由	
1 理解促進・ 社会参加の 推進	(2) スポーツ・ 文化活動の 支援及び交 流の促進	19	障害の有無に関わらず スポーツに親しむ交流 会の開催	大学生等を中心とした実行委員会が、障害者と健常 者がともに交流し楽しむことができるバラスポーツの交 流会を企画・運営します。	事業実施:市内5大学 ①千葉大学 実施日:5月12日(土) 競技:車いすフェンシング、 ポッチャ、車いすラグビー 参加者数:150人 ②敬愛大学 実施日:10月21日(日) 競技:ポッチャ 参加者数:113人 ③淑徳大学 実施日:10月28日(日) 競技:ブラインドサッカー 参加者数:96人 ④植草学園大学 実施日:11月10日(土) 競技:ポッチャ 参加者数:232人 ⑤千葉経済大学 実施日:11月11日(日) 競技:車いすバスケットボール 参加者数:122人 ※5大学の参加者合計数:713人	○		事業実施:市内5大学	事業実施:市内4大学 ①千葉大学 実施日:5月11日(土) 競技:ゴールボール、シッティング バレーボール、車いすフェ ンシング、ポッチャ 参加者数:168人 ②敬愛大学 実施日:10月20日(日) 競技:車いすフェンシング 参加者数:52人 ③植草学園大学 実施日:11月9日(土) 競技:ポッチャ 参加者数:364人 ④千葉経済大学 実施日:11月9日(土) 競技:ブラインドサッカー 参加者数:63人 ※4大学の参加者合計数:647人	○		オリンピック・パ ラリンピック 調整課	
		20	スポーツ施設の障害者 利用の促進	主なスポーツ施設での障害者利用を促進します。 ・こてはし温水プール ・千葉ポートアリーナ ・北谷津温水プール ・宮野木スポーツセンター ・中田スポーツセンター ・みつわ台体育館 ・高洲スポーツセンター ・磯辺スポーツセンター ・古市場体育館 ・武道館 ・大宮スポーツ広場 ・宮崎スポーツ広場 ・千葉市民ゴルフ場	事業実施	事業実施	○		事業実施	事業実施	○		スポーツ 振興課
		21	スケート教室の開催	気軽にアイススケートを楽しむことができるよう、障害者 を対象としたレクリエーションクラスを開催します。	事業実施	事業実施 ・延213人利用、開催回数38回	○		事業実施	事業実施 ・延94人利用、開催回数18回 (R1.9.9～R2.5.31 改修工事等 により施設利用休止)	○		スポーツ 振興課
		22	千葉公園体育館の再 整備	老朽化した千葉公園体育館の再整備にあたり、障害 者の利用に配慮した施設として整備します。	事業実施	事業実施	○		事業実施	事業実施 ・実施設計完了	○		スポーツ 振興課
		23	スポーツ施設・スポーツ 広場の整備	スポーツ施設やスポーツ広場の整備にあたり、障害者 の利用に配慮した施設として整備します。	事業実施	事業実施	○		事業実施	事業実施	○		スポーツ 振興課

基本 目標	項目	事業 番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名
					実施目標	実績	達成 評価	評価理由	実施目標	実績	達成 評価	評価理由	
1 理解促進・社会参加の推進	(2) スポーツ・文化活動の支援及び交流の促進	24	障害者アスリートの学校訪問事業	市内小中学校及び養護学校に障害者アスリートを招き、児童・生徒に対し、講話や競技体験等を実施して、競技や障害者への理解を促進します。	事業実施:50校	事業実施:50校 (小学校38校、 中学校12校) 実施日:平成30年4月19日～ 平成31年2月20日 競技:車いすバスケットボール(22校)、車いすラグビー(15校)、シッティングバレーボール(7校)、ゴールボール(2校)、ブラインドサッカー(4校) 参加者数:小学生3,072人 中学生1,741人 合計4,813人	○		事業実施:47校	事業実施:47校 (小学校17校、 中学校28校、 養護学校2校) 実施日:令和元年5月8日～ 令和2年2月14日 競技:車いすバスケットボール(19校)、車いすラグビー(15校)、シッティングバレーボール(7校)、ゴールボール(2校)、ブラインドサッカー(4校) 参加者数:小学生1,246人 中学生4,540人 養護学校:269人 合計6,055人	○		オリンピック・パラリンピック調整課
		25	体育・保健体育におけるパラスportsの実施	ゴールボール、シッティングバレーボール等のパラスportsを体育の授業に取り入れます。	事業実施	千葉県立全小中学校166校で、ゴールボール、シッティングバレーボール等のパラスportsを体育・保健体育の授業で実施	○		事業実施 千葉県立全小中学校	千葉県立全小中学校166校の体育・保健体育の授業でパラスportsを実施	○		企画課
		26	車いすバスケットボールの実施に向けた検討	車いすバスケットボールの導入について、モデル校を選定し検討します。	事業実施	小学校2校、中学校2校のモデル校において、車いすバスケットボールの授業を実施	○		事業実施 千葉県立小中学校48校	千葉県立小中学校の50校で、車いすバスケットボールの授業を実施	○		企画課
		27	パラスports競技用具の整備	市民がパラスportsを気軽に体験できるよう、競技用車椅子(バスケットボール用)、ゴールボール(ゴールボール・アイシェード)、シッティングバレーボール(ネット・ボール・アンテナ)などの貸出を行います。	事業実施	事業実施【貸出実績】 競技用車椅子 83件 シッティングバレーボール 23件 ゴールボール57件 (内訳:ゴール 11件、アイシェード 19件、ボール 27件) ポッチャ 56件	○		事業実施	事業実施【貸出実績】 競技用車椅子100件 シッティングバレーボール14件 ゴールボール93件 (内訳:ゴール19件、アイシェード35件、ボール39件) ポッチャ159件	○		スポーツ振興課
		28	障害者とのスポーツ交流の促進	障害者とのスポーツ交流を促進するため、各種団体が実施するスポーツ大会などに障害者が参加できるよう、働きかけます。	事業実施	事業実施 ・障害者が参加する大会等を開催する団体数:4団体 ・障害者が参加するスポーツ・レクリエーション行事等を開催する地区数:19地区	○		事業実施	事業実施 ・障害者が参加する大会等を開催する団体数:4団体 ・障害者が参加するスポーツ・レクリエーション行事等を開催する地区数:19地区	○		スポーツ振興課
		29	障害者スポーツ指導員養成講習会の開催	障害者が身近な施設でスポーツを楽しめる環境整備を進めるため、地域で障害者スポーツの推進を図る担い手を養成します。	事業実施	平成30年7月21日、22日、28日、29日に実施 受講者 36名	○		事業実施	令和元年6月8日、9日、15日、16日に実施 受講者31名	○		スポーツ振興課
		30	障害者スポーツ大会の開催等事業	障害者の社会参加はもとより、健康づくりや生きがいづくりを促進するため、各種教室、スポーツ活動の機会の確保、全国障害者スポーツ大会への参加支援などに取り組みます。	事業実施	事業実施 ・身体障害者スポーツ大会 参加選手数:112名 ・ゆうあいピック(個人競技)参加選手数:543名	○		事業実施	事業実施 ・身体障害者スポーツ大会 参加選手数:114名 ・ゆうあいピック(個人競技)参加選手数:554名	○		障害者自立支援課
		30	障害者スポーツ大会の開催等事業	障害者の社会参加はもとより、健康づくりや生きがいづくりを促進するため、各種教室、スポーツ活動の機会の確保、全国障害者スポーツ大会への参加支援などに取り組みます。	事業実施	事業実施 ・1月24日精神障害者ソフトバレーボール大会を実施。参加チーム2チーム 参加者108名(千葉県と合同にて実施)	○		事業実施	事業実施 ・12月12日精神障害者ソフトバレーボール大会を実施。参加チーム2チーム 参加者110名(千葉県と合同にて実施)	○		こころの健康センター
		31	スポーツ・レクリエーション事業	療育センターふれあいの家、障害者福祉センターにおいて、障害者の余暇活動の充実、社会参加へのきっかけづくり、リハビリテーションなどを目的に、スポーツ・レクリエーションなどの講座を開催します。	事業実施	事業実施 ・スポーツ・レクリエーション等講座の延参加者数:11,318人 <内訳> ・障害者福祉センター:6,857人 ・ふれあいの家:4,461人	○		事業実施	事業実施 ・スポーツ・レクリエーション等講座の延参加者数:10,118人 <内訳> ・障害者福祉センター:5,790人 ・ふれあいの家:4,328人	○		障害福祉サービス課

基本 目標	項目	事業 番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名
					実施目標	実績	達成 評価	評価理由	実施目標	実績	達成 評価	評価理由	
1 理解促進・社会参加の推進	(2) スポーツ・文化活動の支援及び交流の促進	32	チバリアフリーアートプロジェクトの実施(旧事業名:車椅子アートプロジェクトの実施)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化芸術の取り組みとして、障害者も健常者も一緒になって表現するファッションショーとダンスパフォーマンスなどのイベントを、東京2020公認文化オリンピックアートとして開催します。 (旧事業内容:車椅子をメインテーマに、障害のある人もない人も一緒に表現するアートプロジェクトを実施します。)	事業実施 ・開催日:平成31年1月31日～2月3日 ①アート展:平成31年1月31日～2月3日 ②ファッションショー・手話パフォーマンス等:平成31年2月3日 ③音楽ライブ:平成31年2月3日 ④ポッチャ体験、ちぎり絵体験:平成31年2月3日 ①～④:来場者 約2,250人、参加スタッフ 89人、出演者 67人	○		事業実施 ・開催日:令和2年1月30日～2月2日 ②ファッションショー・手話パフォーマンス等:令和2年2月2日 ③音楽ライブ:令和2年2月1日～2月2日 ④ポッチャ体験、ドミノアート体験:令和2年2月2日 ①～④:来場者 延べ約2,000人、参加スタッフ 116人、出演者 48人	○		文化振興課		
		33	障害者作品展の開催	障害者が製作した作品を公開展示することを通して、障害者の自己表現の場を提供するとともに、障害者への理解を広げるため、「障害者作品展」を開催します。	事業実施 ・開催日:10月3日～5日 ・場所:千葉市文化センター市民サロン ・出品数:160人 出品点数:208点 ・来館者:392名	○		事業実施 ・開催日:10月2日～4日 ・場所:千葉市文化センター市民サロン ・出品数:197人 出品点数:257点 ・来館者:437名	○		障害者自立支援課		
		34	創作的活動事業	療育センターふれあいの家、障害者福祉センターにおいて、障害者の余暇活動の充実、文化・教養の向上、社会参加へのきっかけづくりなどを目的に、様々な障害特性に対応した創作的活動を行う講座を開催します。	事業実績 ・創作的活動講座の延参加者数:5,625人 <内訳> (1)創作的活動事業 ・障害者福祉センター:2,863人 ・ふれあいの家:1,913人 (2)社会適応訓練事業 ・障害者福祉センター:336人 ・ふれあいの家:513人	○		事業実績 ・創作的活動講座の延参加者数:4,491人 <内訳> (1)創作的活動事業 ・障害者福祉センター:1,859人 ・ふれあいの家:1,909人 (2)社会適応訓練事業 ・障害者福祉センター:289人 ・ふれあいの家:434人	○		障害福祉サービス課		
		35	肢体不自由児激励会の開催	市内の肢体不自由児及びその家族の交流と親睦を図るため、交流会を開催します。	事業実施 ・開催日:12月16日 ・場所:ハーモニープラザ多目的ホール	○		事業実施 ・開催日:12月22日 ・場所:ハーモニープラザ多目的ホール	○		障害者自立支援課		
		36	知的障害児激励会の開催	市内の特別支援学級と特別支援学校で学ぶ児童生徒及びその保護者の交流と親睦を図るため、交流会を開催します。	事業実施 ・開催日:6月26日 ・場所:千葉ポートアリーナ	○		事業実施 ・開催日:6月25日 ・場所:千葉ポートアリーナ	○		障害者自立支援課		
		37	成人学習団体育成事業	中学校特別支援学級・特別支援学校の卒業生を対象に、市内小学校等の特別支援学級担当教諭の指導のもと、社会人として必要な基礎的な知識・技能を身につける活動を支援します。	事業実施 ・小中台地域福祉交流館:延利用者数20,000人 ・慣橋地域福祉交流館:延利用者数9,000人	○		事業実施 ・小中台地域福祉交流館:延利用者数20,000人 ・慣橋地域福祉交流館:延利用者数9,000人	○		健全育成課		
		38	地域福祉交流館の運営	子どもから高齢者まで広く市民が利用できる施設として、小中台・慣橋地域福祉交流館を運営し、地域福祉活動を促進します。	事業実施 ・小中台地域福祉交流館:延利用者数20,000人 ・慣橋地域福祉交流館:延利用者数9,000人	○		事業実施 ・小中台地域福祉交流館:延利用者数20,000人 ・慣橋地域福祉交流館:延利用者数9,000人	○		地域福祉課		

基本 目標	項目	事業 番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名
					実施目標	実績	達成 評価	評価理由	実施目標	実績	達成 評価	評価理由	
1 理解促進・社会参加の推進	(2)	39	市民農園における車いす使用者用区画の貸出	車いす使用者が野菜作りなどの農作業を楽しめるよう「中田やっ耕園」に整備した車いす使用者用プランターを貸し出します。	事業実施	事業実施 契約区画数:0件	○		事業実施	事業実施 契約区画数:2区画	○		農政課
		40	障害者就業支援キャリアセンターの運営参画	県が設置した千葉障害者就業支援キャリアセンターの運営に参画し、障害者の就職に関する相談、就労準備訓練、職場実習、就労時の職場支援等を行い、事業主には、雇用に関する相談、企業内ジョブコーチの育成等を行います。 その他、求人開拓、広報啓発や企業、養護学校、施設等とのネットワークの構築などを行います。	事業実施	事業実施 ・相談件数:1,766件(うち本市:1,359件) ・実習件数:253件(うち本市:221件) ・就労に結びついた件数:18件(うち本市12件)	○		事業実施	事業実施 ・相談件数:1,943件(うち本市:1,582件) ・実習件数:271件(うち本市:242件) ・就労に結びついた件数:17件(うち本市14件)	○		障害者自立支援課
	41	障害者雇用促進就職面接会	就職の困難な障害者の雇用促進を図るため、千葉公共職業安定所等と共催して求人者・求職者を対象とした合同面接会を行い、雇用機会の確保に努めます。	事業実施	事業実施 ○開催日:平成30年10月23日 ○場所:千葉ポートアリーナ ○採用内定者数:43人	○		事業実施	事業実施 ○開催日:令和元年10月24日 ○場所:千葉ポートアリーナ ○採用内定者数:45人	○		雇用推進課	
	42	障害者職場実習事業	一般就労を希望する障害者に対し、就職前に企業等で一定期間の実習を行い、相互理解を深めたくうえで雇用につながるにより、障害者の職場定着を図り、もって障害者の一般就労を促進します。	事業実施	事業実施 ・実習利用者数:4件	○		事業実施	事業実施 ・実習利用者数:10件	○		障害者自立支援課	
	43	チャレンジオフィスちばし	「チャレンジオフィスちばし」において、障害者が民間企業等で一般就労するための支援を行います。	事業実施	事業実施 ・延雇員人数8人	○		事業実施	事業実施 ・延雇員人数6人	○		人事課	
	44	就労支援連携会議	市立養護学校、市立高等特別支援学校の就労支援コーディネーター、教頭と行政(教育支援課・養護教育センター・障害者自立支援課)で進路指導・職場実習・就労等についての情報交換を行います。	—	—	—	障害者職業能力開発プロモート事業廃止に伴い、障害者自立支援課が不参加となり、実施しなかったため。	・就労支援連携会議の在り方を再検討	平成30年度以降、本市の就労支援連携会議は未実施ですが、県特別教育支援課主催の特別支援学校進路指導主事・就労支援コーディネータ研究協議会に市立養護学校、市立高等特別支援学校とともに参加し、進路指導・職場実習・就労等についての情報交換を行った。	○		教育支援課	
	45	知的障害者職視委託制度	職視として登録した事業経営者が知的障害者を一定期間預かり、生活指導及び技能習得訓練等を行います。	事業実施 ・利用者:1人	事業実施 ・利用者:1人	○		事業実施 ・利用者:1人	事業実施 ・利用者:1人	○		障害者自立支援課	
	46	障害者法定雇用率達成企業等に対する入札参加資格者の格付けにおける優遇制度	法定雇用率を達成した場合等に、建設工事入札参加資格者の格付けの基準となる評価点の加点を行います。	事業実施	事業実績 ・建設工事入札参加資格者名簿登録業者1,896者のうち、336者が加点対象	○		事業実施	事業実績 ・建設工事入札参加資格者名簿登録業者1,916者のうち、336者が加点対象	○		契約課	
	(4) 福祉的 就労の 支援	47	障害者就労事業振興センターの運営参画	千葉県障害者就労事業振興センターの運営に県、船橋市及び柏市とともに参画し、授産製品の販路拡大や企業からの共同受注等を行うほか、新しい商品開発や各作業所等への経営指導、作業所等職員の資質の向上のための研修などを行います。	事業実施	事業実施 ・販路拡大(販売会等) 参加施設数:延299施設(うち本市:延138施設) ・研修 参加施設数:延464施設(うち本市:延60施設)	○		事業実施	事業実施 ・販路拡大(販売会等) 参加施設数:延211施設(うち本市:延123施設) ・研修 参加施設数:延164施設(うち本市:延31施設)	○		障害者自立支援課
		48	授産製品の販売促進	本庁舎や各区役所において、市内の作業所等が生産した授産製品を販売し、市民にPRして販路拡大を図ります。	事業実施	事業実施 ・29事業所が参加	○		事業実施	事業実施 ・25事業所が参加	○		障害者自立支援課

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名
					実施目標	実績	達成評価	評価理由	実施目標	実績	達成評価	評価理由	
1 理解促進・社会参加の推進	(4)	49	いずみの家運営事業	療育センターいずみの家において、福祉的就労の支援とともに、一般就労への訓練等を実施します。	事業実施	事業実施 ・年間利用者数:386人 ・内訳 ・いずみの家・就労移行:16人 ・いずみの家・就労B:370人	○		事業実施	事業実施 ・年間利用者数:396人 ・内訳 ・いずみの家・就労移行:45人 ・いずみの家・就労B:351人	○		障害福祉サービス課
		50	ボランティアセンターの運営支援	ボランティア活動に関する情報の提供、講座の開催、コーディネート等を行う千葉市社会福祉協議会のボランティアセンターの運営を支援することにより、幅広い市民のボランティア活動への積極的な参加を促進します。	事業実施 【ボランティア講座(入門講座)】 ・受講者数:870人 ・開催日数:延50日 【ボランティア講座(養成講座)】 ・受講者数:360人 ・開催日数:延24日 【ボランティアの対応状況】 ・コーディネート率60%	事業実施 【ボランティア講座(入門講座)】 ・受講者数:551人 ・開催日数:延49日 【ボランティア講座(養成講座)】 ・受講者数:208人 ・開催日数:延21日 【ボランティアの対応状況】 ・コーディネート率63%	△	市政だよりの紙面の制約から、一部講座が掲載ができず、結果として、受講者数が目標(定員)の6割程度となったため。	事業実施 【ボランティア講座(入門講座)】 ・受講者数:820人 ・開催講座数:33講座 【ボランティア講座(養成講座)】 ・受講者数:320人 ・開催講座数:12講座 【ボランティアの対応状況】 ・コーディネート率67.5%	事業実施 【ボランティア講座(入門講座)】 ・受講者数:506人 ・開催講座数:27講座 【ボランティア講座(養成講座)】 ・受講者数:154人 ・開催講座数:10講座 【ボランティアの対応状況】 ・コーディネート率65.7%	△	平成30年度より市政だよりの紙面の制約から、一部講座の掲載ができなくなり、また、新型コロナウイルスの感染拡大対策として、一部の講座を中止したところ、その結果として、受講者数が目標(定員)の6割程度となったため。	地域福祉課
	51	市民活動支援センターの運営	市民公益活動の促進を図るための拠点施設として市民活動支援センターを運営し、ボランティア活動やNPO活動に関する情報提供や活動場所の提供、活動に関する相談などを行います。	事業実施 ・施設利用者数18,500人	事業実施 ・施設利用者数17,532人	○		事業実施 ・施設利用者数18,600人	事業実施 ・施設利用者数15,979人	○		市民自治推進課	
	52	手話等ボランティア養成等事業	療育センターにおいて、手話等ボランティア養成講習会を開催します。	事業実施 ・講座延参加者数:2,650人	事業実施 ・講座延参加者数:2,650人	○		事業実施	事業実施 ・講座延参加者数:2,384人	○		障害福祉サービス課	
	53	精神保健福祉ボランティア事業	精神保健福祉に関する普及啓発を図るとともに、精神保健福祉ボランティアとして活動できる人材を育成します。	事業実施	入門講座 3回1コース 参加者:16名 延44名 フォローアップ講座6回1コース 参加者:7名 延40名	○		事業実施	入門講座 3回1コース 参加者:9名 延20名 フォローアップ講座5回1コース 参加者:5名 延16名	○		こころの健康センター	
	54	ボランティア活動推進協力校指定事業への支援	児童生徒に対して、ボランティア活動へのきっかけづくりを行うため、千葉市社会福祉協議会が市内の小中学校から指定したボランティア活動推進校でのボランティア学習の実施を支援します。	事業実施 ・協力校:16校	事業実施 ・協力校:16校	○		事業実施 ・協力校:17校	事業実施 ・協力校:17校	○		地域福祉課	
	55	ボランティア活動支援事業(自発的活動支援事業)	在宅の知的障害者によるボランティア活動を支援するため、その活動の機会を提供するとともに、その活動に関する便宜を図ります。	事業実施 ・活動回数100回、参加延人数1,800人	事業実施 ・活動回数 116回 ・参加延人数 1,804人	○		事業実施 ・活動回数 100回 ・参加延人数 1,800人	事業実施 ・活動回数 112回 ・参加延人数 1,756人	○		障害者自立支援課	
2 相談支援の充実	(1) 身近な相談支援機関の充実	56	相談支援事業	障害者等が適切なサービスを利用するためのケアマネジメントを行う計画相談支援や、施設等から地域への移行及びその定着を支援するため、相談や情報提供などを行います。	1か月あたり見込量(実人数) ・計画相談支援:790人 ・地域移行支援:15人 ・地域定着支援:41人 ・障害児相談支援:397人	1か月あたり実績(実人数) ・計画相談支援:839人 ・地域移行支援:11人 ・地域定着支援:36人 ・障害児相談支援:442人	○		1か月あたり見込量(実人数) ・計画相談支援:884人 ・地域移行支援:18人 ・地域定着支援:42人 ・障害児相談支援:472人	1か月あたり実績(実人数) ・計画相談支援:1,099人 ・地域移行支援:9人 ・地域定着支援:35人 ・障害児相談支援:579人	○		障害福祉サービス課
		57	コミュニティソーシャルワーク機能の強化	地域住民等による地域生活課題の解決力を強化し、かつ、地域住民等では解決できない複合的・分野横断的な地域生活課題を包括的に受け止める相談支援体制の構築を図ります。	事業実施 ・社協コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を中心とした生活支援の展開	事業実施 ・社協CSWが、地域課題を発見し、個人(世帯)の課題解決の支援を行うとともに、支え合い活動等の地域の取組み立ち上げの支援を行った。	○		事業実施 ・社協コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を中心とした生活支援の展開 ・包括的相談支援体制構築のための検討及び庁内調整。	事業実施 ・社協CSWが、地域課題を発見し、個人(世帯)の課題解決の支援を行うとともに、支え合い活動等の地域の取組み立ち上げの支援を行った。 ・包括的相談支援体制構築のための検討及び庁内調整。	○		地域福祉課
		58	地域生活支援拠点の整備	障害児・者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、様々な支援を提供します。	事業実施 ・1か所	事業実施 ・1か所	○		事業実施 ・2か所	事業実施 ・1か所	△	2か所目の整備に向け検討を行ったが、年度内の整備を行うことができなかったため。	障害福祉サービス課

基本 目標	項目	事業 番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名
					実施目標	実績	達成 評価	評価理由	実施目標	実績	達成 評価	評価理由	
2 相談 支援 の 充 実	(1) 身 近 な 相 談 支 援 機 関 の 充 実	59	障害者相談員事業	市から委嘱された身体障害者相談員・知的障害者相談員が、身体・知的障害者(児)、その家族等からの身近な問題についての相談に応じます。また、定期的に相談員に対する研修を行い、知識の向上に努めます。	事業実施	事業実施 ・身体障害者相談件数:2,546件 ・知的障害者相談件数: 88件	○		事業実施	事業実施 ・身体障害者相談件数:1,922件 ・知的障害者相談件数: 97件	○		障害者自立支援課
		60	障害者相談支援事業	障害者等からの相談に応じ、必要な情報提供、障害福祉サービスの利用支援、権利擁護のための援助を行います。	事業実施 ・7か所	事業実施 ・7か所	○		事業実施 ・7か所	事業実施 ・7か所	○		障害福祉サービス課
		61	障害福祉サービス等利用支援コーディネーター設置事業	各保健福祉センターにコーディネーターを配置し、障害者等の相談をはじめ、障害支援区分の調査、事業者との連絡調整等を行います。	事業実施 ・各保健福祉センターに1人配置	事業実施 ・各保健福祉センターに1人配置	○		事業実施 ・各保健福祉センターに1人配置	事業実施 ・各保健福祉センターに1人配置	○		障害福祉サービス課
		62	民生委員・児童委員研修	民生委員・児童委員の各種研修会で障害の特性などについての知識を深めます。	障害者児福祉研究部会にて実施(内容未定)	平成30年10月11日(木) 千葉県文化会館 大ホールにて民生委員・児童委員(1,141人)を対象に全体研修を行った。	○		年1回、全体研修の実施を継続していく。	一斉改選に伴う新任研修において、障害者福祉について研修を実施した(対象者:452人)。また、障害者児福祉研究部会において、年2回の研修を実施した。	△	全体研修においては児童虐待がテーマとなった。	地域福祉課
		63	民生委員・児童委員精神保健福祉研修	民生委員・児童委員を対象に、地域精神保健福祉の充実を図ることを目的とした研修を実施します。	事業実施	研修「虐待のある家庭への支援」 実施日:2月19日 参加者:80名	○		事業実施	ゲートキーパー研修 実施日:9月25日 参加者:16名 実施日:1月22日 参加者:12名 市民向けと同時開催する。	○		こころの健康センター
	(2) 専 門 的 な 相 談 支 援 体 制 の 強 化	64	発達障害者支援センター運営	発達障害者支援を総合的に行う地域の拠点として、本人や家族等からの相談に応じるとともに、療育に関する指導や助言を行います。また、関係機関との連携強化を図り、地域における総合的な支援体制の整備に努めます。	事業実施 実利用者見込人数 1,131人	事業実施 実利用者人数951人	○		事業実施 実利用者見込人数 1,243人	事業実施 実利用者人数871人	○		障害者自立支援課
		65	発達障害等に関する巡回相談員整備事業	専門知識を有する相談員が幼稚園・保育所等を巡回し、施設職員や保護者等に対し、発達障害の疑いのある児童の早期発見・早期対応のための助言等を行います。	事業実施	事業実施 延施設訪問数 84件	○		事業実施	事業実施 延施設施設数 120件	○		障害者自立支援課
		66	精神保健福祉相談事業	市民の心の健康の保持増進や精神疾患の早期発見、早期治療及び精神障害者の社会復帰を促進するため、こころの健康センター、保健福祉センターで相談を行い、訪問指導や受療援助の機能を強化します。	事業実施	相談実人数:3,350人 訪問実績 : 724人	○		事業実施	相談実人数:3,749人 訪問実績 :906人	○		精神保健福祉課
		67	ひきこもり地域支援センター運営	ひきこもりの状態にある方やその家族からの相談に応じ、適切な助言を行うとともに、家庭訪問などのアウトリーチ型の支援を行います。	事業実施	開所日:243日 相談件数:2,408件 訪問実績:195件	○		事業実施	開所日:241日 相談件数:3,819件 訪問実績:210件	○		精神保健福祉課
		68	「こころと命の相談室」運営	月・金曜日(毎週・夜間)と日曜日(月1回・日中)に、産業カウンセラー等が職場の問題、多重債務、心の健康等について相談に応じます。	事業実施	開所日:105日 相談件数:373件	○		事業実施	開所日:109日 相談件数:397件	○		精神保健福祉課
69	障害児等療育支援事業	身近な地域で療育指導等が受けられるよう支援事業者が訪問又は外来による療育相談等を行います。また、施設に対し、療育に関する技術指導等も行います。	事業実施 ・11か所	事業実施 ・11か所	○		事業実施 ・11か所	事業実施 ・11か所	○		障害福祉サービス課		
70	障害者支援施設訪問相談事業	千葉県内の障害者支援施設に入所中の知的障害者で療育手帳再判定を要する者において、当センター来所判定が困難な者について訪問判定を行うとともに、本人の個別支援計画等についての意見交換、専門的な助言・指導等を行い、知的障害者への援護及び処遇の向上を図ります。	事業実施	事業実施 訪問日数:50日 訪問施設数:35か所 面接者数:66人	○		事業実施	事業実施 訪問日数:69日 訪問施設数:49か所 面接者数:78人	○		障害者相談センター		

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名
					実施目標	実績	達成評価	評価理由	実施目標	実績	達成評価	評価理由	
2 相談支援の充実	(2) 専門的強化相談支援	71	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	小児慢性特定疾病児童等及びその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行います。	事業実施	事業実績 ・相談件数:25件(見込み:24件)	○		事業実施	相談件数:32件(見込み:28件)	○		健康支援課
		72	地域自立支援協議会運営	障害者の地域生活を支援するためのシステム作りや関係機関のネットワークの構築等に向けて定期的に協議を行います。	協議会開催 ・全体会:年1回開催 ・運営事務局会議:奇数月に開催 ・地域部会:偶数月に開催	協議会開催 ・全体会:年1回開催 ・運営事務局会議:奇数月に開催 ・地域部会:偶数月に開催	○		協議会開催 ・全体会:年1回開催 ・運営事務局会議:奇数月に開催 ※令和2年3月はコロナウイルス感染症拡大防止のため、休止 ・地域部会:偶数月に開催	○		障害福祉サービス課	
	(3) 権利擁護の促進	73	成年後見支援センター設置事業	成年後見制度の普及・啓発、専門相談、申立手続支援、市民後見人の養成などを行い、制度に対する市民の理解を深め、利用促進を図ります。	事業実施	事業実施 ○相談件数 ・一般相談:765件 ・専門相談:26件 ○市民後見人養成研修(応用・実務)開催 ○成年後見制度利用促進に係る準備会の開催 3回	○		事業実施	事業実施 ○相談件数 ・一般相談:768件 ・専門相談:17件 ○市民後見人養成研修(基礎・フォローアップ)開催 ○専門調査会・協議会の開催 専門調査会(4回※4回目は書面開催)、協議会(1回)	○		地域包括ケア推進課
		74	成年後見制度利用支援事業	判断能力が不十分のために契約締結などの法律行為や財産管理が困難な方が成年後見制度を円滑に利用できるよう、後見開始の審判請求費用や後見人などの報酬を助成します。	事業実施	成年後見制度利用支援事業 ○利用者数 ①高齢者:119件 ②障害者:48件	○		事業実施	成年後見制度利用支援事業 ○利用者数 ①高齢者:162件 ②障害者:58件	○		地域包括ケア推進課 障害者自立支援課
		75	日常生活自立支援事業	判断能力が不十分のために適切なサービスの利用が困難な方が、住みなれた地域で安心して自立した生活が送れるように、千葉市社会福祉協議会が、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理を行います。	事業実施 ・利用者数:257人	事業実施 ・利用者数:291人	○		事業実施 ・利用者数:318人	事業実施 ・利用者数:305人	○		地域福祉課
		76	法人後見事業	千葉市社会福祉協議会が、対象者の財産管理や法律行為等の成年後見業務を、法人として受任します。	事業実施 ・受任件数:25件	事業実施 ・受任件数:25件	○		事業実施 ・受任件数:40件	事業実施 ・受任件数:30件	○		地域福祉課
		77	消費者被害の防止	消費者被害防止に関する見守り講座の実施や情報提供など、悪質商法等による被害に遭わないための支援などを推進します。	事業実施 ・消費者サポーター養成講座の開催:1回 ・団体等の希望に基づく巡回講座(見守り活動者・障害者向け)の開催 ・消費者被害注意報の発行:6回	事業実績 ・消費者サポーター養成講座の開催:1回 ・団体等の希望に基づく巡回講座(見守り活動者・障害者向け)の開催:4回(110人) ・消費者被害注意報の発行:6回	○		事業実施 ・消費者サポーター養成講座の開催:1回 ・巡回講座(見守り活動者・障害者向け)の開催:7回(212人) ・消費者被害注意報の発行:6回	事業実績 ・消費者サポーター養成講座の開催:1回 ・団体等の希望に基づく巡回講座(見守り活動者・障害者向け)の開催:7回(212人) ・消費者被害注意報の発行:6回	○		消費生活センター
		78	障害者虐待の防止	各保健福祉センターに障害者虐待防止センターを設置し、通報に対応するとともに、一時的に保護する居室を確保するなど障害者の権利・尊厳を脅かす虐待を防止します。さらに、障害者を養護している家族等(養護者)が介護疲れなどの原因で虐待を行わないよう、養護者の支援を行います。また、障害者虐待の防止に係る講演会を開催します。	事業実施 ・センターの設置 ・講演会参加人数 50人	事業実施 ・センターの設置 ・講演会参加人数 59人	○		事業実施 ・センターの設置 ・講演会参加人数 60人	事業実施 ・センターの設置 ・講演会 中止	△	新型コロナウイルス感染症の感染状況拡大に伴い、講演会(2月27日実施予定)を中止することになったため。	障害者自立支援課
	(4) 情報提供の充実	79	障害者福祉のあんない発行事業	障害者が利用できる相談窓口や各種制度について、分野別に対象者、内容を掲載した冊子を作成するとともに、ホームページに掲載し、情報提供に努めます。なお、視覚障害者に配慮し、音声コードを添付するほか、点字版を作成します。	事業実施 ・通常版:12,000冊 ・点字版:65冊	事業実施 ・通常版 11,000冊 ・点字版 61冊	○		事業実施 ・通常版 11,000冊 ・点字版 65冊	事業実施 ・通常版 11,000冊 ・点字版 56冊	○		障害者自立支援課
			情報提供における配慮に関する事業										
	80	①点字市政だより	視覚障害者に対し、点字により市政に関する情報を提供します。	事業実施 ・延発行冊数:630冊	事業実施 ・延発行部数 589冊	○		事業実施 ・延発行冊数:600冊	事業実施 ・延発行冊数:552冊	○			障害者自立支援課

基本 目標	項目	事業 番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名	
					実施目標	実績	達成 評価	評価理由	実施目標	実績	達成 評価	評価理由		
2 相談 支援 の 充実	(4) 情報 提供 の 充実	80	②声の市政だより	視覚障害者に対し、音声録音により市政に関する情報を提供します。	事業実施	事業実施 ・延発行部数:927部	○		事業実施	事業実施 ・延発行部数:1,092部	○		障害福祉 サービス 課	
		80	③市議会だより点字版・音声版	視覚障害者に対し、市議会の活動をお知らせするため、「ちば市議会だより」の点字版と音声版(テープ・デジナー)を作成し、提供します。	事業実施	事業実施 延発行冊数 ・点字版:151冊 ・録音版テープ:22組 ・録音版デジナー:61組	○		事業実施	事業実施 延発行冊数 ・点字版:144冊 ・録音版テープ:23組 ・録音版デジナー:54組	○		調査課	
		80	④点字即時情報ネットワーク	社会福祉法人日本盲人会連合会が提供する毎日の新しい情報を点字により提供します。	事業実施 ・登録者数:34人	事業実施 ・当登録者数 33人	○		事業実施 ・登録者数:35人	事業実施 ・登録者数 33人	○		障害者自 立支援課	
		80	⑤家庭ごみの減量と出し方ガイドブック発行事業	市内在住の視覚障害者向けに「点字版家庭ごみの減量と出し方ガイドブック」を提供します。また、視覚障害者に配慮し「家庭ごみの減量と出し方ガイドブック」に、音声コードを掲載します。	事業実施	ガイドブック(30年度増刷分)への音声コード掲載を継続して実施。また、点字版については、平成29年度に作成、配布済。	○		事業実施	ガイドブック(31年度増刷分)への音声コード掲載を継続して実施。また、点字版については、平成29年度に作成、配布済。	○		収集業務 課	
				意思疎通支援事業										
		81	①手話通訳者設置事業	手話通訳者を本庁舎及び各保健福祉センターに配置し、聴覚障害者等のコミュニケーションの円滑化を図ります。	事業実施 ・本庁1人、保健福祉センター各1人設置	・本庁1人、保健福祉センター各1人設置	○		事業実施 ・本庁1人、保健福祉センター各1人設置	・本庁1人、保健福祉センター各1人設置	○		障害者自 立支援課	
		81	②手話通訳者夜間等派遣事業	夜間等に聴覚障害者が急病等により医療機関への受診が必要となった場合や事故等により警察から立ち会いを求められた場合等において、手話通訳者を派遣し、意志疎通の円滑化を図ります。	事業実施 ・派遣者数:12人	・派遣者数:4人	△	派遣要請が4件だったため。	事業実施 ・派遣者数:12人	・派遣者数:0人	△	派遣要請がなかったため。	障害者自 立支援課	
				専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業										
		82	①手話通訳者・要約筆記者派遣事業	手話通訳者・要約筆記者の派遣を行い、聴覚障害者とその他の者の意思疎通の円滑化を図ります。	事業実施 ・実利用者人数:211人	事業実施 ・実利用者人数:229人	○		事業実施 ・実利用者人数:238人	事業実施 ・実利用者人数:228人	○		障害者自 立支援課	
		82	②盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	盲ろう者のコミュニケーションや移動等を円滑に支援するため、盲ろう者向け通訳・介助員を派遣します。	事業実施 (四州市共同事業)	事業実施 (四州市共同事業) 派遣数1,556人(うち本市281人)	○		事業実施 (四州市共同事業) 派遣数1,556人(うち本市281人)	事業実施 (四州市共同事業) 派遣数1,524人(うち本市373人)	○		障害者自 立支援課	
				専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業										
		83	①手話通訳者養成事業	聴覚障害者の自立と社会参加の担い手となる手話通訳者を養成するため、必要な知識や技術を指導します。また、千葉県と共同で手話通訳者全国統一試験を実施します。	事業実施 ・手話奉仕員養成講座前期:受講者 25人 ・手話通訳者養成講座Ⅰ:受講者 25人 ・手話通訳者養成講座Ⅲ:受講者 20人	事業実施 ・手話奉仕員養成講座前期 受講者 25人 ・手話通訳者養成講座Ⅰ 受講者 13人 ・手話通訳者養成講座Ⅲ 受講者 11人	○		事業実施 ・手話奉仕員養成講座後期 受講者 25人 ・手話通訳者養成講座Ⅱ 受講者 13人	事業実施 ・手話奉仕員養成講座後期 受講者 18人 ・手話通訳者養成講座Ⅱ 受講者 9人	○		障害者自 立支援課	
		83	②要約筆記者養成事業	聴覚障害者の自立と社会参加の担い手となる要約筆記者を養成するため、必要な知識や技術を指導します。	事業実施 ・要約筆記者養成講座後期:受講者 2人	事業実施 ・要約筆記者養成講座後期 受講者 2人	○		事業実施 ・要約筆記者養成講座前期 受講者 2人	事業実施 ・要約筆記者養成講座前期 受講者 2人	○		障害者自 立支援課	
83	③盲ろう者向け通訳・介助員養成事業	盲ろう者の自立と社会参加の担い手となる通訳・介助員を養成するため、点字又は手話の知識を有する者に対して、盲ろう者に対する通訳及び移動等支援方法を指導します。	事業実施 ・養成研修:受講者 20人(うち本市在住3人)	事業実施 ・養成研修 受講者 20人(うち本市在住 3人)	○		事業実施 ・養成研修:受講者 20人(うち本市在住3人)	事業実施 ・養成研修:受講者 20人(うち本市在住5人)	○		障害者自 立支援課			

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名
					実施目標	実績	達成評価	評価理由	実施目標	実績	達成評価	評価理由	
2	(4)	84	点訳・朗読奉仕員養成事業	視覚障害者のコミュニケーション確保のため、点訳又は朗読に必要な技術を持つ奉仕員を養成します。	事業実施 ・点訳奉仕員受講者:10人 ・朗読奉仕員受講者:10人	事業実施 ・点訳奉仕員受講者 10人 ・朗読奉仕員受講者 10人	○		事業実施 ・点訳奉仕員受講者:10人 ・朗読奉仕員受講者:10人	事業実施 ・点訳奉仕員受講者:11人 ・朗読奉仕員受講者:7人	○		障害者自立支援課
3 地域生活支援の充実	(1) 自立した地域生活への支援・促進	85	訪問系サービス事業	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援を実施します。	1か月あたり見込量(実人数) ・居宅介護:1,207人 ・重度訪問介護:90人 ・行動援護:40人 ・重度障害者等包括支援:1人 ・同行援護:206人	1か月分(3月)実績(実人数) ・居宅介護:1,229人 ・重度訪問介護:77人 ・行動援護:37人 ・重度障害者等包括支援:0人 ・同行援護:192人	○		1か月あたり見込量(実人数) ・居宅介護:1,263人 ・重度訪問介護:103人 ・行動援護:42人 ・重度障害者等包括支援:1人 ・同行援護:216人	1か月分(3月)実績(実人数) ・居宅介護:1,229人 ・重度訪問介護:75人 ・行動援護:28人 ・重度障害者等包括支援:0人 ・同行援護:178人	○		障害福祉サービス課
		86	日中活動系サービス事業	生活介護、自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)、療養介護、短期入所サービスを実施します。	1か月あたり見込量(実人数) ・生活介護:1,833人 ・自立訓練(機能):11人 ・自立訓練(生活):72人 ・就労移行支援:468人 ・就労継続支援A型:286人 ・就労継続支援B型:778人 ・就労定着支援:138人 ・療養介護:82人 ・短期入所(福祉型):335人 ・短期入所(医療型):47人	1か月あたり実績(実人数) ・生活介護:1,791人 ・自立訓練(機能):14人 ・自立訓練(生活):44人 ・就労移行支援:323人 ・就労継続支援A型:347人 ・就労継続支援B型:753人 ・就労定着支援:101人 ・療養介護:80人 ・短期入所(福祉型):275人 ・短期入所(医療型):49人	○		1か月あたり見込量(実人数) ・生活介護:1,907人 ・自立訓練(機能):11人 ・自立訓練(生活):74人 ・就労移行支援:559人 ・就労継続支援A型:355人 ・就労継続支援B型:845人 ・就労定着支援:158人 ・療養介護:85人 ・短期入所(福祉型):355人 ・短期入所(医療型):47人	1か月分(3月)実績(実人数) ・生活介護:1,802人 ・自立訓練(機能):9人 ・自立訓練(生活):58人 ・就労移行支援:346人 ・就労継続支援A型:419人 ・就労継続支援B型:846人 ・就労定着支援:137人 ・療養介護:81人 ・短期入所(福祉型):309人 ・短期入所(医療型):47人	○		障害福祉サービス課
		87	居住系サービス事業	障害者の地域生活への移行や、家族との同居から自立した生活への移行を支援するため、今後の住まいの場の中心となる共同生活援助の充実を図るとともに、施設入所支援を実施します。	1か月あたり見込量(実人数) ・共同生活援助:544人 ・施設入所支援:754人	1か月あたり実績(実人数) ・共同生活援助:597人 ・施設入所支援:739人	○		1か月あたり見込量(実人数) ・共同生活援助:593人 ・施設入所支援:754人	1か月分(3月)実績(実人数) ・共同生活援助:706人 ・施設入所支援:717人	○		障害福祉サービス課
		88	障害福祉サービス事業所の開設支援	新たに障害福祉サービス事業への参入を検討している者を対象に、講座(障害者支援版起業塾)を開設し、障害福祉サービス事業所への参入を支援します。	事業実施 ・年1回開催	事業実施 ・年1回開催 ・4講座実施 ・参加者:計37人	○		事業実施 ・年1回開催	事業実施 ・年1回開催 ・参加者:計29人	○		障害福祉サービス課
		89	障害福祉サービス等ヘルパー研修事業	居宅介護事業所のヘルパー等を対象に、定期的な研修を行います。	事業実施 ・年2回開催	事業実施 ・年2回開催	○		事業実施 ・年2回開催	事業実施 ・年2回開催	○		障害福祉サービス課
		90	移動支援事業	屋外での移動が困難な障害者に対し、外出のための支援を行います。	実利用見込人数:761人	実利用者数:742人	○		実利用見込人数:791人	実利用者数:785人	○		障害福祉サービス課
		91	①訪問入浴サービス事業	身体に重度の障害があり居宅において入浴が困難な障害者等に対し、訪問入浴車を派遣します。	実利用者見込数:37人	実利用者実績数:38人	○		実利用者見込数:37人	実利用者実績数:44人	○		障害福祉サービス課

基本 目標	項目	事業 番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名	
					実施目標	実績	達成 評価	評価理由	実施目標	実績	達成 評価	評価理由		
3 地域生活支援の充実	(1) 自立した地域生活への支援・促進	91	②生活訓練事業	障害者に対して日常生活上必要な訓練・指導等を行います。	事業実施 ・盲婦人家庭生活訓練事業:4講座 ・盲青年社会生活教室開催事業:5講座 ・中途失明者緊急生活訓練事業:相談室開設、1講座 ・ろうあ者社会生活教室開催事業:3講座 ・視覚障害者自立生活訓練等事業:歩行訓練等 200回開催	事業実施 ・盲婦人家庭生活訓練事業4講座 ・盲青年社会生活教室開催事業5講座 ・中途失明者緊急生活訓練事業1講座 ・ろうあ者社会生活教室開催事業3講座 ・視覚障害者自立生活訓練等事業 歩行訓練等 271回開催	○		事業実施 ・盲婦人家庭生活訓練事業 4講座 ・盲青年社会生活教室開催事業 5講座 ・中途失明者緊急生活訓練事業 2講座 ・ろうあ者社会生活教室開催事業 3講座 ・視覚障害者自立生活訓練等事業 歩行訓練等200回開催	事業実施 ・盲婦人家庭生活訓練事業 4講座 ・盲青年社会生活教室開催事業 3講座 ・中途失明者緊急生活訓練事業 1講座 ・ろうあ者社会生活教室開催事業 4講座 ・視覚障害者自立生活訓練等事業 歩行訓練等259回開催	○		障害者自立支援課	
		91	③日中一時支援事業	一時的に見守り等が必要な障害者等に対し、障害者支援施設等で日中活動の場を提供します。	実利用者見込数:615人	実利用者実績数:537人	○		実利用者見込数:615人	実利用者実績数:530人	○		障害福祉サービス課	
				地域生活での各種支援										
		92	①視覚障害者への資源物排出用特別指定袋の配布	視覚障害で単身世帯の方のうち、申請があった方に、びん・缶・ペットボトルもしくは資源化できない点字書類を排出するための資源物排出用特別指定袋を配布します。	事業実施	事業実施 (6月、9月、12月、3月の第1水曜日に発送)	○		事業実施	事業実施 (6月、9月、12月、3月の第1水曜日に発送)	○		収集業務課	
		92	②障害者世帯等の粗大ごみの運び出し収集	粗大ごみの収集に際し、身近な人の協力を得ることが困難なため、自ら指定場所まで運び出すことができない障害者世帯、高齢者世帯等を対象に、屋内からの運び出し収集を実施します。	事業実施 ・実施件数:2,172件	実施件数:3,156件	○		事業実施	実施件数:2,695件	○		収集業務課	
		92	③高齢者等ごみ出し支援事業	家庭ごみを自らごみステーションに持っていくことが困難な高齢者世帯・障害者世帯に対し、ごみ出し支援を行う団体活動を補助することで、これらの方々のごみ出しを支援します。	・支援世帯数:延べ1800世帯	高齢者や障害者等の単身世帯でごみ出しが困難と認められる世帯のごみ出しを行う団体に補助金を交付した。 ・支援世帯数:延べ773世帯	△	実施目標を大きく下回ったため。	・支援世帯数:延べ1,149世帯	高齢者や障害者等の単身世帯でごみ出しが困難と認められる世帯のごみ出しを行う団体に補助金を交付した。 ・支援世帯数:延べ854世帯	○		高齢福祉課	
		92	④市役所コールセンターの運営	市民からの行政サービスやイベントなどに関する電話等の問い合わせに、一元的に対応する市役所コールセンターを運営します。	事業実施	・受付件数:76,633件(前年並の80,000件見込) ・市民満足度:4.9点(4.5点以上を見込(5点満点))	○		事業実施	・受付件数:77,554件 ・市民満足度:4.9点(4.5点以上を見込(5点満点))	○		広報広聴課	
		92	⑤戸籍全部事項証明書等宅配サービス事業	市内に住所を有する歩行等の困難な身体障害者、ねたきり高齢者等に対し、戸籍全部(個人)事項証明書・住民票の写し等の証明書を職員が出張して交付します。	事業実施	事業実施 ・交付件数 9件(内訳) ・中央区市民総合窓口課 住民票の写し 3件 ・花見川区市民総合窓口課 住民票の写し 2件 ・若葉区市民総合窓口課 住民票の写し 2件 ・美浜区市民総合窓口課 戸籍個人事項証明書 1件 住民票の写し 1件	○		区役所窓口等までお越しいただくことが困難な障害者、高齢者を対象とした当該事業を引き続き実施していく。	事業実施 ・交付件数14件(内訳) ・中央区市民総合窓口課 住民票の写し 5件 ・稲毛区市民総合窓口課 住民票の写し 2件 ・若葉区市民総合窓口課 戸籍全部事項証明書 2件 除籍全部事項証明書 2件 住民票の写し 1件 ・美浜区市民総合窓口課 戸籍謄本 1件 住民票の写し 1件	○		区政推進課	
				障害の重度化等に対する支援										
		93	①強度行動障害者市単加算事業	強度行動障害者の支援を行う施設が生活支援員等の加配などを行った場合、必要な経費の一部を助成します。	事業実施	事業実施 延利用日数10,205日	○		事業実施	事業実施 延利用日数8,474日	○		障害福祉サービス課	

基本 目標	項目	事業 番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名		
					実施目標	実績	達成 評価	評価理由	実施目標	実績	達成 評価	評価理由			
3 地域生活支援の充実	(1) 自立した地域生活への支援・促進	93	②高齢重度障害者介護支援加算事業	手厚い介護や医療的サービスが必要な高齢障害者を受け入れている施設が生活支援員等の加配などを行った場合、必要な経費の一部を助成します。	事業実施	事業実施 助成人数:1人	○		事業実施	事業実施 助成人数:1人	○		障害福祉サービス課		
		93	③喀痰吸引等研修促進事業	喀痰吸引等を実施できるヘルパーを増やすため、ヘルパー等が研修(第三号研修)を受ける費用を助成します。	医療的ケアを伴う障害福祉サービスを受ける障害者数:113人(平成30年4月) 新規に喀痰吸引等を行う事業所の申請を増やす。	・事業実施 ・助成件数14件 ・喀痰吸引等対象者8人 ・研修受講者11人 新規に喀痰吸引等を行う事業所の申請があった。	○		医療的ケアを伴う障害福祉サービスを受ける障害者数:177人(平成31年4月) 新規に喀痰吸引等を行う事業所の申請を増やす。	・事業実施 ・助成件数9件 ・喀痰吸引等対象者5人 ・研修受講者9人 新規に喀痰吸引等を行う事業所の申請はなかった。	○		障害福祉サービス課		
		94	うつ病集団認知行動療法の実施	うつ病で通院中の市民を対象に、集団認知行動療法を実施します。	事業実施	事業実施 1クール12回前期と後期の2回実施 前期:6月～9月 4名参加 延43名 後期10月～12月 5名参加 延63名	○		事業実施	事業実施 1クール12回実施 期間:9月～11月 2名参加 延20名	○		こころの健康センター		
		95	精神障害者家族のつどい	精神障害者の家族を対象に、精神疾患についての知識や家族としての関わり方などを学ぶとともに、精神障害者の家族という同じ立場で、情報交換と相互交流を図ります。	事業実施	偶数月:家族SST 奇数月:講演会と家族ミーティング 計11回 参加者329名	○		事業実施	偶数月:家族SST 奇数月:講演会と家族ミーティング 計9回 参加者351名	○		こころの健康センター		
		96	うつ病当事者の会	うつ病の当事者同士が話し合いを通じて支え合い、回復につながることを目指します。	事業実施	実施:全11回 参加者:延52名	○		事業実施	実施:全11回 参加者:延58名	○		こころの健康センター		
		97	区支えあいのまち推進協議会の開催	地域の団体、社会福祉事業者などから選任された委員や公募委員等により構成された合議体で、区支えあいのまち推進計画の推進を目的として、議論や意見交換を通じて地域の生活課題や成果事例の共有、計画の進捗把握や推進方法の検討を行います。	事業実施 ・延20回開催	事業実施 ・延19回開催	○		事業実施 ・延20回開催	事業実施 ・延10回開催	△	・令和元年台風災害・新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止が相次いだため、目標未達となった。(6回中止)	地域福祉課		
			選挙における配慮等												
		98	①選挙情報の充実	選挙公報の点字版「選挙のお知らせ」及びその音声版を作成し、障害特性に応じて、選挙等に関する情報の提供を行います。	—		—		事業実施	事業実施 <千葉市議会議員一般選挙> ・選挙のお知らせ:点字版303、音声版CD235 *音声データは市ホームページでも公開	○		選挙管理委員会事務局		
		98	②投票しやすい環境の整備	すべての投票所に貸出用車いすの設置を促進します。また、障害のある方への接遇マニュアルを策定します。	—		—		事業実施	事業実施 <千葉市議会議員一般選挙> ・期日前及び当日投票所数170箇所中58箇所設置 ・障害のある方への接遇マニュアルを投票事務マニュアル内に追記	○		選挙管理委員会事務局		
		98	③投票機会の確保	指定病院等における不在者投票、郵便等による不在者投票の適切な実施の促進により、投票所での投票が困難な方の投票機会の確保に努めます。また、投票所において、点字による投票、投票所の係員による投票用紙への代筆を行います。	—		—		事業実施	事業実施 <千葉市議会議員一般選挙> ・不在者投票者数:指定病院等1,672、郵便等105	○		選挙管理委員会事務局		
99	図書館サービスの充実	中央図書館・地区図書館において、来館が困難な利用者に対する資料の貸出(郵送・宅配)や点字・録音図書、職員研修の実施を通じて、誰でも利用しやすい図書館サービスの充実を図ります。	事業実施	事業実施 対面音訳件数:3回 郵送貸出:2,205冊	○		事業実施	事業実施 対面音訳件数:14回 郵送貸出:1,602冊	○		中央図書館情報資料課				
(2)	100	障害者グループホームの整備	住み慣れた地域で継続して生活できるよう、日常生活の援助等を受けながら共同生活を行うグループホームの整備を促進します。	事業実施	事業実施 92か所(10か所増、うち整備補助2件)	○		事業実施	事業実施 126か所(34か所増、うち整備補助2件)	○		障害福祉サービス課			

基本 目標	項目	事業 番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名	
					実施目標	実績	達成 評価	評価理由	実施目標	実績	達成 評価	評価理由		
3 地域生活支援の充実	(2) 日中活動の場、生活	101	地域活動支援センター事業	地域における日中活動の場として、創作的な活動や生産活動、社会との交流など多様な活動の場を提供する地域活動支援センター事業を実施します。	実利用者見込数 I型:439人 II型:70人 III型:412人	実利用者数 I型:474人 II型:60人 III型:448人	○		実利用者見込数 I型:439人 II型:70人 III型:412人	事業実施 I型:465人 II型:51人 III型:385人	○		障害福祉サービス課	
		102	デイケアクラブ事業	精神障害者の社会復帰に関する相談指導の一環として、各区保健福祉センターにおいて料理、手芸、スポーツなどを通じた仲間づくりや社会参加の場としてのデイケアクラブを開催します。	事業実施	各区合計:131回実施 参加人数:602人(延べ)	○		事業実施	各区合計:120回実施 参加人数:515人(延べ)	○		精神保健福祉課	
	(3) 福祉用具利用支援の充実	103	補装具費支給事業	身体障害者(児)、難病患者(児)の日常生活や社会生活の向上を図るために、失われた身体機能や損傷のある身体機能を補うための補装具費(購入・修理)を支給します。	事業実施	給付実績 購入 876件 修理 796件	○		事業実施	給付実績 購入 939件 修理 802件	○		障害者自立支援課	
			日常生活用具給付等事業											
		104	①日常生活用具給付等事業	在宅の重度障害者(児)、難病患者(児)の日常生活の便宜を図るため、日常生活用具費を支給します。	・給付見込件数:20,373件	事業実施 給付件数:17,604件	○		給付見込件数:20,818件	事業実施 給付件数:21,529件	○		障害者自立支援課	
		104	②小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	小児慢性特定疾病(国制度)児童等に対し、便器や特殊マット等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ります。	事業実施	給付件数:23件(見込み:11件)	◎	1人で複数の日具を申請する者が多かったため、見込みより給付件数が増えた。	事業実施	給付件数:18件(見込み:12件)	◎	1人で複数の日具を申請する者が多かったため、見込みより給付件数が増えた。	健康支援課	
		105	福祉機器展示コーナー運営事業	障害者福祉センターにおいて、障害者等が日常生活で利用する車いすや入浴用具などの福祉用具を展示するとともに、福祉機器の使用法や選定に関する相談に応じます。	事業実施	事業実施 ・展示コーナー入場者延人数:4,301人	○		事業実施	事業実施 ・展示コーナー入場者延人数:2,772人	○		障害福祉サービス課	
	(4) 経済的支援の充実	106	心身障害者(児)福祉手当支給事業	特別障害者手当に該当しない在宅の20歳以上の重度の障害者及び障害児福祉手当に該当しない20歳未満の重度の障害者(児)を扶養する保護者に手当を支給します。	事業実施	事業実施 ・支給延件数:126,040件	○		事業実施 ・支給延件数:130,343件	事業実施 ・支給延件数:121,429件	○		障害者自立支援課	
		107	心身障害者扶養共済事業	障害のある児・者を扶養している満65歳未満の方が加入者となり、毎月一定の掛け金を払い込み、加入者が死亡または重度障害になったとき、障害児・者に終身一定の年金を給付します。	事業実施 ・加入:458口 ・年金受給:280口	事業実施 ・加入:452口 ・年金受給:234口	○		事業実施 ・加入:458口 ・年金受給:280口	事業実施 ・加入:448口 ・年金受給:282口	○		障害者自立支援課	
		108	障害者通所交通費助成事業	障害者が通所施設、小規模作業所、デイケア等に通所する際、必要な交通費の一部を助成します。	事業実施 ・心身障害者:10,993件 ・精神障害者:1,592件	事業実施 ・心身障害者:11,493件 ・精神障害者:1,547件	○		事業実施 ・心身障害者:11,676件 ・精神障害者:1,587件	事業実施 ・心身障害者:10,704件 ・精神障害者:1,011件	○		障害者自立支援課	
		109	福祉タクシー事業	重度の障害者等がタクシーを利用する際に、その運賃の一部を助成します。	事業実施 ・発行人数:7,015人	事業実施 ・発行人数:5,688人	○		事業実施 ・発行人数:8,965人	事業実施 ・発行人数:5,406人	△	新規利用者が減少したため。	障害者自立支援課	
110		自動車燃料費助成事業	重度の障害者等が自動車を利用する際に、その燃料費の一部を助成します。	事業実施 ・発行人数:8,012人	事業実施 ・発行人数:7,119人	○		事業実施 ・発行人数:7,921人	事業実施 ・発行人数:6,812人	○		障害者自立支援課		
111	自動車改造費助成事業	身体障害者(上肢・下肢又は体幹機能障害1・2級)が、就労等の社会参加を行う目的で、自らが所有し運転する自動車を改造する場合に自動車改造にかかる費用の一部を助成します。	事業実施 ・助成件数:8件	事業実施 ・助成件数:5件	△	決定できる件数が5件であったため。	事業実施 ・助成件数:11件	事業実施 ・助成件数:8件	○		障害者自立支援課			

基本 目標	項目	事業 番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名		
					実施目標	実績	達成 評価	評価理由	実施目標	実績	達成 評価	評価理由			
3 地域 生活 支援 の 充実	(4) 経済 的 支 援 の 充 実	112	自動車運転免許取得 助成事業	身体障害者が、就労等の社会参加のため、自動車免許を取得した場合に、その費用の一部を助成します。	事業実績 ・助成件数:4件	事業実施 ・助成件数:4件	○		事業実績 ・助成件数:4件	事業実績 ・助成件数:8件	◎	決定数が多かったため。	障害者自 立支援課		
		113	グループホーム等家賃 助成事業	グループホームや生活ホームに入居する障害者の経済的負担の軽減と、自立と社会参加の促進を図るため、家賃の一部を助成します。	事業実施	事業実施 ・グループホーム延件数:4,469件 ・生活ホーム延件数:131件	○		事業実施	事業実施 ・グループホーム延件数:4,444件 ・生活ホーム延件数:87件	○		障害福祉 サービス 課		
		114	各種使用料等の減免	市内の各種文化施設、スポーツ施設等を利用する際、身体・知的・精神の障害者手帳を提示した障害者に対し、使用料の減免を行います。	事業実施	事業実施	○		事業実施	事業実施	○			障害者自 立支援課	
4 保健 ・ 医 療 の 充 実	(1) 障害 の 原因 と なる 疾 病 等 の 予 防 と 早 期 の 対 応 の 充 実	115	乳幼児健康診査事業	4か月・1歳6か月・3歳児健康診査等を実施し、先天性の疾患、運動機能、視聴覚等の障害、発達の遅れ等の早期発見・早期療育を促すとともに、育児不安を持つ保護者に対する援助を行い、育児支援を図ります。	事業実施	健診受診者数 4か月児:6,559人 1歳6か月児:6,809人 3歳児:7,283人	○		事業実施	健診受診者数 4か月児:6,410人 1歳6か月児:6,787人 3歳児:7,190人	○		健康支援 課		
		116	養育支援訪問事業	育児不安の強い家庭や乳幼児健診未受診者に保健師等による家庭訪問を行い、育児不安や育児ストレスの解消を図るとともに、乳幼児健診の受診勧奨を行い、障害の早期発見・早期療育を促します。	事業実施	事業実施 ・延訪問件数:2,429件	○		事業実施	事業実施 ・延訪問件数:2,626件	○		健康支援 課		
		117	健康教育事業	健康に関する正しい知識の普及を図るため、講演会等の集団健康教育や個別健康教育(喫煙者)を行います。	事業実施	事業実績 健康教育実績:9,328件(見込: 8,520件)	○		事業実施	事業実績 健康教育実績:8,974件(見込: 6,600件)	○		健康推進 課		
		118	健康相談事業	疾病の予防や生活習慣の改善など、心身の健康に関する個々の相談に応じます。	事業実施	事業実績 健康相談実績:16,597件(見込: 12,600件)	○		事業実施	事業実績 健康相談実績:15,981件(見込: 12,600件)	○		健康推進 課		
		119	訪問指導事業	療養上の保健指導が必要な人及びその家族等に対し、保健師等が訪問します。	事業実施	事業実績 訪問実績:594件(見込:505件)	○		事業実施	事業実績 訪問実績:712件(見込:505件)	○		健康推進 課		
		120	検診体制等の充実	疾病の早期発見を図るため、がん検診等の受診率の向上に努めます。	事業実施	事業実施 ・受診率25.1%	○		事業実施	事業実施 受診率:23.9%	○		健康支援 課		
			高齢者予防接種事業												
		121	①高齢者インフルエンザ 予防接種事業	65歳以上の高齢者に加えて、60歳から65歳未満の者であって、心臓、じん臓若しくは呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有する者に対してインフルエンザ予防接種を行います。	事業実施	事業実施 179人	○		事業実施	事業実施 154人	○		健康企画 課		
		121	②高齢者肺炎球菌予 防接種事業	65歳以上の対象年齢の方に加えて、60歳以上65歳未満の者であって、心臓、じん臓若しくは呼吸器の機能またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障害を有する者に対し、肺炎球菌予防接種を行います。	事業実施	事業実施 39人	○		事業実施	事業実施 21人	○		健康企画 課		
122	かかりつけ医等心の健 康対応力向上研修事 業	うつ病及び思春期精神疾患の早期発見・早期治療を図るため、かかりつけ医や学校関係者等に対し、適切なうつ病診療等の知識、技術及び精神科等の専門の医師との連携方法、家族からの話や悩みを聞く姿勢等を習得するための研修を実施します。	事業実施	思春期研修:9/19実施 17人参加 うつ病研修:10/22実施 19人参加	○		事業実施	思春期研修:8/29実施 27人参加 うつ病研修:10/18実施 20人参加	○		精神保健 福祉課				

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名	
					実施目標	実績	達成評価	評価理由	実施目標	実績	達成評価	評価理由		
4 保健・医療の充実	(1) 障害の原因となる疾病等の予防と早期の対応の充実		各種医療費助成事業											
		123	①心身障害者(児)医療費助成事業	重度の障害者(児)に対し保険診療の自己負担分を助成します。	事業実施	助成延件数:352,718件	○		事業実施	事業実施 ・助成延件数:361,391件	○		障害者自立支援課	
		123	②小児慢性特定疾病医療支援	慢性腎疾患、慢性呼吸器疾患、糖尿病などの慢性疾患にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童等について、健全育成の観点から、患者家族の医療費負担の軽減を図ることを目的に、医療費の一部を助成します。	事業実施	給付実人員:775人	○		事業実施	給付実人員:728人	○		健康支援課	
		123	③ぜんそく等小児指定疾病医療費助成事業	小児慢性特定疾病医療支援の基準は満たさないが、市の認定基準を満たす場合に、医療費の一部を助成します。	事業実施	給付実人員:25人	△	こども医療費助成の普及により、給付人数が減少したため。	事業実施	給付実人員:19人	△	こども医療費助成の普及により、給付人数が減少したため。	健康支援課	
		123	④未熟児養育医療給付事業	生まれた時の体重が2,000グラム以下又は生活力が特に弱い未熟児で、養育のために指定医療機関で入院が必要と認められる場合、養育に必要な医療費を助成します。	事業実施	給付延件数:523件	○		事業実施	給付延件数:490件	○		健康支援課	
		123	⑤育成医療給付事業	身体に障害のある児童等に対し、手術等により障害の除去軽減ができる場合に、医療費の一部を助成します。	事業実施	給付延件数:309件	△	他の公費医療費制度を利用する者が多かったと想定される。	事業実施	給付延件数:218件	△	他の公費医療費制度を利用する者が多かったと想定される。	健康支援課	
	(2) 地域での医療体制等の充実		歯科診療事業											
		124	①訪問歯科診療事業	40歳以上の在宅のねたきり者に対して歯科診療サービスを提供し、心身の健康の保持増進を図ります。	事業実施	事業実績 ・診療実績:107人(予診者)	○		事業実施	事業実績 ・診療実績:77人(予診者)	○		医療政策課	
		124	②ねたきり高齢者・心身障害者(児)歯科診療事業	市休日救急診療所でねたきり高齢者と障害者(児)の歯科診療を行います。	事業実施	事業実績 ・ねたきり高齢者:184人 ・心身障害者(児):439人	○		事業実施	事業実績 ・ねたきり高齢者:162人 ・心身障害者(児):376人	○		医療政策課	
		125	精神科救急医療システム事業	休日・夜間における精神症状の急変などに対応するため、24時間の緊急医療相談に応じるとともに速やかに医療が受けられる精神科救急医療システムの充実に努めます。	事業実施	事業実施	○		事業実施	事業実施	○		精神保健福祉課	
		126	精神障害による措置入院者等退院後支援	措置入院者等を対象に、退院後の地域生活の支援を行います。	事業実施	支援実績:16人	○		事業実施	支援実績:19人	○		精神保健福祉課	
		127	精神障害者にも対応した地域包括ケアシステム構築推進事業	長期入院中の精神障害者の地域移行を支援します。	事業実施	事業実施 連携会議:3回開催 支援プログラム:延べ30人参加 ピアサポート関連活動:5回開催	○		事業実施	事業実施 連携会議:2回開催 (コロナ対策により1回中止) 支援プログラム:延べ30人参加 ピアサポート関連活動:5回開催	○		精神保健福祉課	

基本 目標	項目	事業 番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名	
					実施目標	実績	達成 評価	評価理由	実施目標	実績	達成 評価	評価理由		
4	保健・医療の充実	128	依存症患者への支援の推進	依存症患者及び家族への相談や研修の支援を実施します。また、依存症問題に取り組む民間団体への支援を行います。	事業実施	補助金交付:2団体 交付金額:計60,000円	○		事業実施	補助金交付:3団体 交付金額:計90,000円	○		精神保健福祉課	
		128	依存症患者への支援の推進	依存症患者及び家族への相談や研修の支援を実施します。また、依存症問題に取り組む民間団体への支援を行います。	事業実施	アルコールミーティング 実施回数:12回 参加者:延137名 依存症治療・回復プログラム 実施回数:24回 参加者:延136名			事業実施	アルコールミーティング 実施回数:11回 参加者:延149名 依存症治療・回復プログラム 実施回数:22回 参加者:延147名			こころの健康センター	
		129	かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業	かかりつけ医等の医療関係者を対象に、発達障害に係る研修を開催し、地域における発達障害への対応力の向上を図ります。	事業実施 ・年2回開催	事業実施 ・年2回開催	○		事業実施 ・年2回開催	事業実施 ・年1回開催	△	新型コロナウイルス感染症の感染状況拡大に伴い、2回目(3月実施予定)を延期することとなったため。	障害者自立支援課	
5	障害児に対する支援の充実	(1) 早期発見・早期療育の体制の整備	130	療育センター運営事業	障害児の早期発見、早期療育の観点から、相談、指導、診断、検査、判定等を行い、障害に応じた訓練等を行うとともに、個別指導や保護者への相談支援を行います。 また、障害児とその保護者の抱える課題の解決や適切なサービス利用のため、計画作成やサービス事業者との連絡調整等を行います。	事業実施	事業実施 ・利用者数:15,957人 ＜内訳＞ ・療育相談所:14,961人 ・すぎのこルーム(医療型児童発達支援):237人 ・やまびこルーム(福祉型児童発達支援):759人	○		事業実施	事業実施 ・利用者数:15,745人 ＜内訳＞ ・療育相談所:14,818人 ・すぎのこルーム(医療型児童発達支援):167人 ・やまびこルーム(福祉型児童発達支援):760人	○		障害福祉サービス課
			131	大宮学園運営事業	障害児への指導、訓練等の専門的な療育を行います。	事業実施	事業実施 ・利用者数:715人 ＜内訳＞ ・たけのこルーム(医療型児童発達支援):250人 ・ひまわりルーム(福祉型児童発達支援):465人	○		事業実施	事業実施 ・利用者数:709人 ＜内訳＞ ・たけのこルーム(医療型児童発達支援):233人 ・ひまわりルーム(福祉型児童発達支援):476人	○		障害福祉サービス課
			132	桜木園運営事業	重症心身障害児に入所支援を通じて、治療や日常生活の指導を行います。	事業実施	事業実施 ・入所年間利用者数:599人 ＜内訳＞ ・医療型障害児入所施設:36人 療養介護:563人	○		事業実施	事業実施 ・入所年間利用者数:596人 ＜内訳＞ ・医療型障害児入所施設:36人 療養介護:560人	○		障害福祉サービス課
(2) 障害児支援の充実	133	障害児通所支援等事業	障害児に、生活能力の向上のために必要な訓練、集団生活への適応訓練など専門的な支援を行います。	1か月あたり見込量(実人数) ・児童発達支援:1,129人 ・放課後等デイサービス:1,541人 ・保育所等訪問支援:15人 ・医療型児童発達支援:60人 ・居宅訪問型児童発達支援:1人	1か月あたり実績(実人数) ・児童発達支援:1,076人 ・放課後等デイサービス:1,452人 ・保育所等訪問支援:15人 ・医療型児童発達支援:60人 ・居宅訪問型児童発達支援:0人	○		1か月あたり見込量(実人数) ・児童発達支援:1,411人 ・放課後等デイサービス:1,880人 ・保育所等訪問支援:20人 ・医療型児童発達支援:64人 ・居宅訪問型児童発達支援:1人	1か月あたり実績(実人数) ・児童発達支援:1,190人 ・放課後等デイサービス:1,571人 ・保育所等訪問支援:29人 ・医療型児童発達支援:40人 ・居宅訪問型児童発達支援:0人	○		障害福祉サービス課		
	134	要配慮保育事業	原則として、すべての認定こども園、保育所及び地域型保育事業所において、特別の配慮を必要とする子どもの受け入れが可能な体制を整えます。	事業実施 ・合計 135か所、350人	事業実施 ・合計 147か所、436人	○		事業実施 ・合計 150か所、450人	事業実施 ・合計 161か所、479人	○		幼保運営課		
	135	保育アクションプログラム	保育の質の向上を図るため、保育士等に対する研修の充実・強化を図ります。	事業実績 ・短期派遣研修 55回 ・部門研修 95回	事業実績 ・短期派遣研修 60回 ・部門研修 95回 ・その他 6回	○		事業実績 ・短期派遣研修 60回 ・部門研修 95回 ・その他 6回	事業実績 ・短期派遣研修 62回 ・部門研修100回 ・その他 6回	○		幼保運営課		

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名	
					実施目標	実績	達成評価	評価理由	実施目標	実績	達成評価	評価理由		
5 障害児に対する支援の充実	(2) 障害児支援の充実	136	私立幼稚園特別支援教育費補助事業	障害のある幼児の就園の機会の拡大を図ると共に、障害のある幼児の在籍する私立幼稚園における特別支援教育の充実と振興及び保護者の教育費負担軽減を図るため、市内私立幼稚園設置者及び公益社団法人千葉市幼稚園協会に対し補助金を交付します。	事業実施 33園(対象者171人)に補助金支給		○		事業実施 28園(124人)に補助金支給		○		幼保支援課	
		137	要配慮保育・特別支援教育補助	要配慮対象児童を受け入れる教育・保育施設及び地域型保育事業所に対し、要配慮保育・特別支援教育の実施に必要な職員加配に係る経費に対する補助金を交付します。	事業実施 ・補助施設数:66園	事業実績:64園		○	事業実施 ・補助施設数:75園	事業実施 100園 ・施設型 94園 ・地域型 6園		○		幼保運営課
		138	要配慮保育等に係る巡回相談	要配慮保育・特別支援教育を実施する教育・保育施設及び地域型保育事業所を市嘱託職員が巡回し、特別の配慮を必要とする子どもの経過観察、職員への助言・指導等を行います。	事業実施 巡回相談・指導:260回	事業実施 巡回相談・指導:289回		○	事業実施 巡回相談・指導:290回	事業実施 巡回相談・指導490回		○		幼保運営課
		139	特定教育・保育施設における医療的ケアが必要な子どもへの対応	特定教育・保育施設における医療的ケアが必要な子どもへの対応を実施します。	お子さんの状況に応じて、受け入れ可能か保育の必要性も含めて検討を行う。医療的ケアの内容により、必要に応じて主治医や嘱託医から意見を伺い、条件が整った場合は受け入れをする。	事業実施 ○医療的ケア児受入人数 公立・・・2名 民間・・・2名		○	事業実施 ○医療的ケア児受入人数 公立・・・4名 民間・・・4名			○		幼保運営課
		140	要配慮保育・特別支援教育に関する研修	すべての教育・保育施設及び地域型保育事業所が参加可能な研修を実施し、専門知識の習得や技能の向上を図ります。	事業実施 ・障害児保育研修:年3回 ・参加施設 150か所 ・延べ人数 550人	事業実施 ・障害児保育研修:年3回 ・参加施設 213か所 ・延べ人数 510人		○	事業実施 ・障害児保育研修:年3回 ・参加施設 210か所 ・延べ人数 520人	事業実施 ・障害児保育研修:年3回 ・参加施設 187か所 ・延べ人数 497人		○		幼保運営課
		141	保育環境改善事業	既存の保育所で障害児を受け入れるためにスロープの取り付けや保育室の段差解消など、必要な施設の修繕を計画的に行います。	事業実績 ・実施施設:3か所 ・フェンス修繕 高さが低く、乗り越える恐れのある既存フェンスを、高さのあるフェンスに交換した。 ・長沼原保育所 ・千城台東第一保育所 ・トイレ修繕 障害児がトイレ内で座ってしまい、衛生面に問題があることから、トイレのドライ化を行った。 ・更科保育所		○	事業実績 ・実施施設:6か所 ・フェンス修繕 高さが低く、乗り越える恐れのある既存フェンスを、高さのあるフェンスに交換した。 ※長作保育所、天台保育所、野呂保育所 ・門扉修繕 高さが低く、乗り越える恐れのある既存門扉を、高さのある門扉に交換した。 ※更科保育所 ・カーテン設置 医療ケアが必要な園児が、R2年度から入所するにあたり、医療ケアスペースを設けるため、カーテン設置を行った。 ※幸認定こども園 ・洋便器修繕 要配慮児がR2年度から入所するにあたり、既存和便器を洋便器化した。 ※生実保育所		○			幼保支援課 幼保運営課	
		142	トライブライリー運営事業	障害児の機能回復及び能力発達を促進するため、おもちゃの貸出や遊び方に関する相談等を行います。	事業実施 ・利用者数:230人 <内訳> ・療育センター:150人 ・地域活動支援センター-ふるる:80人	事業実施 ・利用者数 247人 <内訳> ・療育センター 201人 ・地域活動支援センター-ふるる 43人		○	事業実施 ・利用者数 230人 <内訳> ・療育センター 150人 ・地域活動支援センター-ふるる 80人	事業実施 ・利用者数 205人 <内訳> ・療育センター 162人 ・地域活動支援センター-ふるる 43人		○		障害者自立支援課
(3)	143	幼保小関連教育推進事業	幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図るため、小学校と近隣の幼稚園・保育所が連携して交流活動を行うことで、入学当初の学校生活への適応を容易にします。併せて、幼稚園・保育所職員と小学校教職員の相互理解を図ります。	事業実施 ・推進校として小学校12校を指定	事業実施 ・推進校として小学校12校を指定		○	事業実施 ・推進校として小学校12校を指定	事業実施 ・推進校として小学校12校を指定		○		教育改革推進課	

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名		
					実施目標	実績	達成評価	評価理由	実施目標	実績	達成評価	評価理由			
5 障害児に対する支援の充実	(3) 学校教育の充実	144	養護教育センター教育相談事業	特別な支援が必要な幼児、児童生徒、その保護者及び教職員等に対して、一人ひとりの教育的ニーズに対応した的確な指導が行えるよう、電話相談・来所相談・医療相談・学校訪問相談を行います。	事業実施	相談件数 ・電話相談 3,954件 ・来所相談 1,608件 ・医療相談 66件 ・学校訪問相談 1,084件	○		事業実施	相談件数 ・電話相談 2,523件 ・来所相談 1,507件 ・医療相談 52件 ・学校訪問相談 1,005件	○		養護教育センター		
		145	子どもルーム事業	原則として、すべての子どもルームにおいて、障害のある子どもの受入れが可能な体制を整えます。	事業実施	新築した4か所及びトイレ修繕を行った3か所の子どもルームについて、障害のある児童のトイレ利用時に、必要に応じて補助ができるよう多機能トイレを設置した。	○		事業実施	新築した1か所及びトイレ修繕を行った1か所の子どもルームについて、障害のある児童のトイレ利用時に、必要に応じて補助ができるよう多機能トイレを設置した。	○		健全育成課		
			学校生活支援事業												
		146	①障害のある子どもの学校生活サポート事業	通常の学級に在籍する肢体不自由児や難聴児等の学校生活を支援するために、児童生徒及び学校の実態に応じてボランティアを派遣します。また、階段昇降機・FM補聴器等を必要とする児童生徒に対し貸出を行い、学習面や生活面を支援します。	事業実施	・ボランティア派遣登録数 15人 派遣回数 211回 ・特殊機器の貸出 FM補聴器 2校	○		事業実施	・ボランティア派遣登録数 8人 派遣回数 160回 ・特殊機器の貸出 可動机(車椅子用)2校(弱視用)1校 車椅子 1校	○		養護教育センター		
		146	②スクールメディカルサポート事業	小学校の通常の学級又は特別支援学級に在籍する医療的ケアを必要とする児童に対し、医療的ケアを行う看護師を派遣します。	事業実施	看護師8人を8校に派遣	○		事業実施	看護師8人を7校に派遣	○		養護教育センター		
		146	③特別支援教育指導員配置事業	小中学校の通常の学級に在籍する緊急に対応が必要なADHD(注意欠陥/多動性障害)等の児童生徒に対して、特別支援教育指導員を配置して、対象児童生徒の学習面や行動面等の困難さの改善を図ります。	事業実施	特別支援教育指導員 40人	○		事業実施	特別支援教育指導員 40人	○		養護教育センター		
		146	④特別支援教育介助員配置事業	特別支援教育介助員を配置し、小学校の通常の学級又は特別支援学級に在籍する常時介助が必要な児童の安全を確保します。	事業実施	介助員13人を17校に派遣	○		事業実施	介助員13人を17校に派遣	○		養護教育センター		
		146	⑤LD等通級指導教室の増設	通常の学級に在籍するLD(学習障害)や発達障害等の児童生徒を対象とした通級指導教室を増設します。	事業実施 ・中学、高校各1校に設置。 ・小学校:中央区・若葉区、中学校:中央区での巡回指導実施。(モデル事業)	○	・中学、高校各1校に設置。 ・小学校:中央区・若葉区、中学校:中央区での巡回指導実施	○		・小学校:稲毛区・美浜区での巡回指導実施(モデル事業) ・中学校:中央区での巡回指導実施	○		教育支援課		
146	⑥スクールカウンセラー活用事業	児童生徒の臨床心理に関して専門的な知識・経験を有するカウンセラーを配置し、児童生徒等の悩みの解消にあたります。	事業実施 ・中学校に55校、小学校に拠点・巡回方式で36校、小中一貫教育研究校3校に配置	○	・中学校に55校、小学校に拠点・巡回方式で72校、小中一貫教育研究校3校に配置	○		・市内、全小・中・特別支援学校に配置 ・中学校55校、小学校111校、特別支援学校3校に配置	○		教育支援課				

基本 目標	項目	事業 番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名	
					実施目標	実績	達成 評価	評価理由	実施目標	実績	達成 評価	評価理由		
5 障害児に対する支援の充実	(3) 学校教育の充実	146	⑦小・中学校特別支援学級運営事業	小・中学校特別支援学級に在籍する児童生徒が使用する備品等の購入を進め、障害のある児童生徒の学校生活の充実を図ります。	事業実施 ・開設3年目までの特別支援学級設置校に、備品購入のための予算を配付する。 ・各学校が裁量により、特別支援学級経費の配分を決定できる体制を継続する(平成28年度より実施)。	事業実施 ・特別支援学級開設3年目までの小学校17校、中学校14校に備品購入のための予算を配付する。 ・各学校の裁量により、特別支援学級経費の配分を定めることができる体制を継続(平成28年度から実施)。	○		事業実施 ・開設3年目までの特別支援学級設置校に、備品購入のための予算を配付する。 ・各学校が裁量により、特別支援学級経費の配分を決定できる体制を継続する(平成28年度より実施)。	事業実施 ・特別支援学級開設3年目までの小学校22校、中学校17校に備品購入のための予算を配付する。 ・各学校の裁量により、特別支援学級経費の配分を定めることができる体制を継続(平成28年度から実施)。	○		教育総務部総務課	
		146	⑦小・中学校特別支援学級運営事業	小・中学校特別支援学級に在籍する児童生徒が使用する備品等の購入を進め、障害のある児童生徒の学校生活の充実を図ります。	事業実施 ・教育総務課に新設置校について情報提供。	・新設置校の情報提供を実施。			事業実施 ・教育総務課に新設置校について情報提供。	・新設置校の情報提供を実施。			教育支援課	
		146	⑧新設の特別支援学級等の備品整備	新設の特別支援学級・通級指導教室に対して多様な障害に対応した教育を充実させるために、必要な管理用備品を整備します。	事業実施 ・小学校:3校、中学校5校、高校1校	・小学校:3校、中学校5校、高校1校に管理用備品を整備。	○		事業実施 ・小学校:3校、中学校2校	・小学校:3校、中学校2校に管理用備品を整備。	○		教育支援課	
		146	⑨特別支援教育児童生徒学用品等扶助事業	小中学校の特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に対し、要件に応じて学用品費、修学旅行費、その他就学に必要な経費を援助します。	事業実施	事業実施 ・小学校:799人、中学校:335人	○		事業実施	事業実施 ・小学校:796人、中学校:366人	○		学事課	
		146	⑩特別支援教育児童生徒学校給食費扶助事業	小中学校の特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に対し、要件に応じて給食費の援助を行います。	事業実施	小学校:87校 児童数:408人 支給額:8,899,796円 中学校:40校 児童数:169人 支給額:3,917,917円	○		今年度も引き続き事業を実施する。	小学校:92校 児童数:404人 支給額:8,455,860円 中学校:45校 児童数:200人 支給額:4,550,658円	○		保健体育課	
		146	⑪学校歯科事業	特別支援学校や小中学校特別支援学級の児童生徒や保護者を対象に、実技を通して児童生徒個々に応じた歯みがきや介助の必要性を啓発し、口腔衛生の充実を図ります。	事業実施	特別支援学校3校児童生徒235人・保護者53人、特別支援学級児童生徒650人・保護者27人に対し口腔衛生指導を実施。	○		事業実施	特別支援学校3校児童生徒231人・保護者53人、特別支援学級児童生徒681人・保護者32人に対し口腔衛生指導を実施。	○		保健体育課	
				体験活動事業										
		147	①長柄げんきキャンプ事業	特別支援学校・学級の児童生徒を対象に、豊かな自然環境の中で、宿泊体験など様々な体験活動を通しながら、基本的な生活習慣等を身につけ、自主性・社会性を高めるため、長柄げんきキャンプ事業を実施します。	事業実施	・参加校 小学校:90校598名、中学校41校298名、特別支援学校:2校123名	○		・特別支援学級新設置校を含む設置校全校で実施	・参加数 小学校:94校665名、中学校:42校317名、特別支援学校:2校133名	○		教育支援課	
147	②長柄ジョイントキャンプ	不登校児童生徒を対象に、豊かな自然環境の中で様々な体験活動を通し、学校生活復帰に向けての自主性・社会性を高めるため、長柄ジョイントキャンプ事業を実施します。	事業実施 (年2回)	事業実施 ○実施日 平成30年10月3日～5日 平成31年2月12日～14日 ○参加人数 第1回37名 第2回35名 合計72名 ○場所 千葉市少年自然の家	○		事業実施 (年2回)	事業実施 ○実施日 令和元年10月9日～11日 令和2年2月12日～14日 ○参加人数 第1回35名 第2回32名 合計67名 ○場所 千葉市少年自然の家	○		教育センター			
147	③長柄ハッピーキャンプ事業	発達障害等の可能性のある児童生徒を対象に、豊かな自然環境の中で、宿泊体験など様々な体験活動を通しながら、基本的な生活習慣等を身につけ、自主性・社会性を高めるため、長柄ハッピーキャンプ事業を実施します。	事業実施	実施日 平成30年10月5日(金)～7日(日) 参加人数 36人 場所 千葉市少年自然の家	○		事業実施	台風により中止 実施日 令和元年10月12日(土)～13日(日) 参加予定人数 54人 場所 千葉市少年自然の家	△	台風により中止したため	養護教育センター			

基本 目標	項目	事業 番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名		
					実施目標	実績	達成 評価	評価理由	実施目標	実績	達成 評価	評価理由			
5 障 害 児 に 対 す る 支 援 の 充 実	(3) 学校教育の充実			不登校児童・生徒に対する相談、指導事業											
		148	①教育相談指導教室事業(不登校生徒・中学)	心理的要因等による不登校生徒の増加と多様化に対応するため、「教育相談指導教室」を設置し、教育センターの適応指導教室やグループ活動等の適応・相談事業と連携しながら、個々の生徒の状況に応じた指導を行うことにより、人間関係の改善と自我の確立を図り、学校生活への復帰を目指します。	事業実施 ・教育相談指導教室運営委員会(参加者15名、2回開催) ・教育相談指導教室入退級審査会(参加者15名、3回開催)	・教育相談指導教室運営委員会(参加者15名、2回開催) ・教育相談指導教室入退級審査会(参加者15名、3回開催)	○		・教育相談指導教室運営委員会(参加者15名、2回開催) ・教育相談指導教室入退級審査会(参加者15名、4回開催)	・教育相談指導教室運営委員会(参加者15名、2回開催) ・教育相談指導教室入退級審査会(参加者15名、4回開催)	○		教育支援課		
		148	②教育相談事業(不登校・いじめ)	いじめや心理的要因等による不登校児童生徒にかかわる相談などについて、電話による教育相談活動を行うほか、学校訪問により、その対応について指導や援助を行います。	事業実施 ・電話相談(平日9時～17時):194件 (平日夜間・休日):528件 ・学校訪問:40校(小学校:20校、中学校:20校) ・SNS相談(10月26日～1月31日17時～21時):1,010件	・電話相談(平日9時～17時):167件 (平日夜間・休日):631件 ・学校訪問:40校(小学校:20校、中学校:10校) ・SNS相談(5/7～3/21の火・土17時～21時)長期休業は除く	○		・電話相談(平日9時～17時):107件 (平日夜間・休日):483件 ・学校訪問:30校(小学校:20校、中学校:10校) ・SNS相談(5/7～3/21の火・土17時～21時)長期休業は除く	・電話相談(平日9時～17時):107件 (平日夜間・休日):483件 ・学校訪問:30校(小学校:20校、中学校:10校) ・SNS相談(5/7～3/21の火・土17時～21時)長期休業は除く	○		教育支援課		
		148	③適応指導教室管理運営事業	適応指導教室(ライトポート花見川ほか)で少人数での個別指導を中心に自己の回復をめざし、学習活動やスポーツ活動への参加を通して学校生活への復帰を支援します。	事業実施 適応指導教室入級者数134名 ○ジョイントハイク(6月20日)参加者:59名 ○スポーツフェスタ(9月12日)参加者:60名 ○ジョイントフェスタ(12月7日)参加者:259名 ○職場体験(イオン)(11月5日～7日)参加者:12名 ○職場体験(第二養護学校)(1月30日～31日)参加者:11名 ○職場体験(カンドゥー)(11月15日)参加者:24名	事業実施 適応指導教室入級者数157名 ○ジョイントハイク(6月19日)参加者:64名 ○スポーツフェスタ(9月11日)台風の影響で中止 ○ジョイントフェスタ(12月6日)参加者:314名 ○職場体験(イオン)(11月5日～7日)参加者:18名 ○職場体験(第二養護学校)(1月28日～29日)参加者:4名 ○職場体験(カンドゥー)(11月21日)参加者:31名	○		事業実施 適応指導教室入級者数157名 ○ジョイントハイク(6月19日)参加者:64名 ○スポーツフェスタ(9月11日)台風の影響で中止 ○ジョイントフェスタ(12月6日)参加者:314名 ○職場体験(イオン)(11月5日～7日)参加者:18名 ○職場体験(第二養護学校)(1月28日～29日)参加者:4名 ○職場体験(カンドゥー)(11月21日)参加者:31名	○		教育センター			
				学校施設の整備											
		149	①学校エレベーターの設置	既存校の中で車椅子を利用している児童生徒が通学、または通学を予定している学校について、必要に応じてエレベーターを設置します。また、エレベーター設置に伴い、昇降口や体育館にスロープ、手すり等の設置を行います。	事業実施 ・既存校舎へのエレベーター設置工事及びスロープ・手摺等の設置1校(都賀中学校)	事業実施 ・既存校舎へのエレベーター設置工事及びスロープ・手摺等の設置1校(大宮中学校)	○		△	設置を予定していた7校のうち6校について、入札不調のため年度内の設置ができなかったため。なお、6校については令和2年度に設置を行う。			学校施設課		
		149	②適正配置改修事業	適正配置に伴う改修事業において、バリアフリーの観点からエレベーターを設置します。また、昇降口や体育館にスロープ、手すり等の設置を行います。	—	—	(適正配置改修がなかったため)	実施予定なし	—	—	千城台地区の2校についてエレベーター設置を伴う大規模改修工事は令和2年度に実施することとなっている。			学校施設課	
				教職員に対する支援											
		150	①学校訪問相談員派遣事業	通常の学級に在籍するADHD(注意欠陥/多動性障害)等の児童生徒の教育的ニーズに対応した的確な指導が行えるよう、小中学校に学校訪問相談員を派遣して、学校管理職や教職員に対する指導助言を行い、学校支援体制を確立し、児童生徒の困難な状況を改善していけるように支援します。	事業実施	訪問校数 134校 訪問回数 377回	○		事業実施	訪問校数 98校 訪問回数 377回	○		養護教育センター		
		150	②教職員研修運営事業	各種研修講座、研究を定期的に行い、特別支援教育に関わる教職員の資質の向上を図ります。	事業実施	・基本研修 5講座 94人受講 ・専門研修35講座 2,005人受講	○		各種研修講座、研究を定期的に行い、特別支援教育に関わる教職員の資質の向上を図ります。	・基本研修 4講座 103人受講 ・専門研修36講座 2,165人受講	○		養護教育センター		

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名
					実施目標	実績	達成評価	評価理由	実施目標	実績	達成評価	評価理由	
5	(3)	150	③児童・思春期精神保健福祉研修	教職員及び児童思春期に関する職員等を対象に、児童思春期の精神保健に関する知識と技能の習得を目的とした研修を実施します。	事業実施	事業実施 8月7日 大切な人をなくした子どもの支援を考える 参加者:40名	○		事業実施	事業実施 8月21日 悲しみを抱えた成長を考える 参加者:22名	○		こころの健康センター
6 生活環境の整備	(1) 住環境の整備	151	市営住宅の建替え	老朽化による市営住宅の建て替えに併せ、段差の解消や、手すり・エレベーターの設置等建物のバリアフリー化を図るとともに、一部車椅子使用世帯向け住宅を整備します。	市営住宅小倉台団地の供給開始	市営住宅小倉台団地建替事業 車椅子使用世帯向け住戸5戸含む 平成31年3月に供給開始	○		—	—	—	—	住宅整備課
		152	障害者等住宅改造相談事業	障害者等に適した住宅改造の促進を図るため、専門知識を有する相談員による訪問相談事業を実施します。	事業実施	事業実績 ・相談件数:8件	○		事業実施	事業実績 ・相談件数:4件	○		障害福祉サービス課
		153	障害者住宅改造費助成事業	重度の障害者世帯のバリアフリー化を促進するため、住宅の改造費の一部を助成します。	事業実施	事業実施 ・助成件数:29件	○		事業実施	事業実施 ・助成件数:18件	○		障害者自立支援課
	(2) 公共施設等の整備	154	オリンピック・パラリンピック開催に係るバリアフリー整備	JR海浜幕張駅の駅前広場及びアクセスルート等のバリアフリー整備を実施します。	事業実施 ・エレベーター、エスカレーター、シュルター、身体障害者用乗降場等の整備 ・歩道の段差解消:9箇所 ・視覚障害者誘導用ブロック:1.8km	事業実施 ・歩道の段差解消:24箇所 ・視覚障害者誘導用ブロック:3.0km	○		事業実施 ・エレベーター、エスカレーター、シュルター、身体障害者用乗降場等の整備 ・歩道の段差解消:20箇所 ・視覚障害者誘導用ブロック:4.7km	事業実施 ・エレベーター、エスカレーター、シュルターの整備 ・歩道の段差解消:34箇所 ・視覚障害者誘導用ブロック:2.1km	○		土木保全課
		155	千葉駅西口地区(B工区)の再開発	千葉駅西口地区(B工区)の再開発にあたり、障害者の利用に配慮した施設として整備します。	施設建築物整備	施設建築物整備 整備中	○		施設建築物整備 完了	施設建築物整備 完了	○		都心整備課
		156	中央公園・通町公園の整備	中央公園・通町公園の整備にあたり、障害者の利用に配慮した公園として整備します。	基本設計実施	基本設計実施 完了	○		公園の一部暫定整備実施	公園の一部暫定整備 着手	○		都心整備課
		157	都市公園のバリアフリー化	安全で快適な公園利用を促進するため、公園の園路や出入口等のバリアフリー化を推進します。	国費内示額減により、整備実施の予定なし。	—	○	既設公園の出入口の段差解消等、バリアフリー化(改修)について予算要望したが、国の補助金が減額となったため計画どおり執行ができず、子どもの安全安心を確保するため、遊戯施設の更新等を優先して実施した。	大規模公園の老朽化したトイレの施設改修を進めていく。 ・袖ヶ浦第4緑地トイレ 実施設計・建替え ・昭和の森トイレ 実施設計 ・泉自然公園トイレ 実施設計	大規模公園の老朽化したトイレの施設改修を進めた。 ・袖ヶ浦第4緑地トイレ 実施設計 ・昭和の森トイレ 実施設計 ・泉自然公園トイレ 実施設計・建替え	○		公園管理課
		157	都市公園のバリアフリー化	安全で快適な公園利用を促進するため、公園の園路や出入口等のバリアフリー化を推進します。	事業実施 1か所	事業実施 ・新設時のバリアフリー化:1か所	○		新設時のバリアフリー化:1か所	事業実施 ・新設時のバリアフリー化:1か所	○		公園建設課
158	公民館の改修	人に優しく、使いやすい公民館を目指し、トイレ改修等を進めます。	トイレ改修工事2館 トイレ改修実施設計2館	トイレ改修工事2館 トイレ改修実施設計2館	○		トイレ改修工事2館 トイレ改修実施設計3館 昇降設備設置実施設計1館	トイレ改修実施設計3館 昇降設備設置実施設計1館	△	トイレ改修工事の入札が不調となったため	生涯学習振興課		

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名
					実施目標	実績	達成評価	評価理由	実施目標	実績	達成評価	評価理由	
6 生活環境の整備	(2)	159	多機能トイレ設備の充実(オストメイト対応トイレ設備・フィッティングシート)の整備	市施設が多機能トイレにオストメイト対応トイレ設備やフィッティングシートを整備し、障害者の社会参加を促進します。	事業実施	事業実施	○		事業実施	事業実施	○		障害者自立支援課
		160	歩道の改良	誰もが安全・安心に通行できるよう、歩道の段差解消や視覚障害者誘導用ブロックの設置などを推進します。	事業実施 ・歩道の段差解消:16箇所 ・視覚障害者誘導用ブロック:4.6km	事業実施 ・歩道の段差解消:2箇所 ・視覚障害者誘導用ブロック:0.4km	△	オリンピック・パラリンピック開催に係るバリアフリー整備を優先したため。	事業実施 ・歩道の段差解消:9箇所 ・視覚障害者誘導用ブロック:1.4km	—	△	オリンピック・パラリンピック開催に係るバリアフリー整備を優先したため。	土木保全課
	(3) 安全な交通の確保	161	交通安全総点検	誰もが安全・安心に通行できるよう、地域住民、警察、市などが一体となって道路交通環境の点検を行い、交通安全確保を図ります。	事業実施	事業実施	○		事業実施	事業実施	○		土木保全課
		162	交通安全教育事業	子どもの交通安全を図るため、交通安全推進員が小学校・保育所等を訪れ、交通安全教室を開催し、交通ルールとマナーの指導・啓発活動を行います。	事業実施 ・交通安全教室を実施	保育所(園)127回 幼稚園84回 自治会・老人クラブ等1回 合計212回実施	○		年間合計220回の実施	保育所(園)129回 幼稚園84回 自治会・老人クラブ等3回 合計216回実施	○		地域安全課
		163	放置自転車対策の推進	歩道や駅前広場などの道路において、歩行や救急車などの緊急車両の活動を阻害するほか、街の美観を損ねるなど様々な問題を生じさせている放置自転車等を解消するため、自転車駐車場の確保、放置自転車の撤去などに取り組みます。	・電磁ロック式ラックの導入:65台 ・LED照明の設置:15本	・電磁ロック式ラックの導入:67台 ・LED照明の設置:12本	○		・電磁ロック式ラックの更新:500台 ・LED照明の設置:2本	・電磁ロック式ラックの更新:500台 ・LED照明の設置:2本	○		自転車政策課
		164	鉄道駅バリアフリー化の推進	鉄道事業者が実施する、鉄道駅への段差解消設備、多機能トイレ及び内方線付点状ブロックの整備に対し助成します。	事業実施 ・段差解消 1駅 ・多機能トイレ 2駅 ・内方線付点状ブロック 3駅	・多機能トイレ 2駅 ・内方線付点状ブロック 3駅 (JR単独整備)	○		事業実施 ・段差解消 1駅 ・多機能トイレ 2駅	・段差解消 1駅 ・多機能トイレ 1駅	○		交通政策課
		165	バリアフリー基本構想の策定	鉄道駅等を中心とした重点整備地区の面的なバリアフリー化を促進するため、現基本構想(平成24年7月)を総括し、新たな基本構想を策定します。	令和2年度の見直しに向けた準備	基本構想策定に向けた調査審議を行うための協議会設置条例を制定した。	○		・協議会の開催 ・調査検討業務委託を発注	・協議会の開催 ・調査検討業務完了	○		交通政策課
	(4) 防犯・防災体制の整備	166	市民防犯活動の支援	防犯パトロール隊への物品配付や各種講座の開催、防犯街灯の設置助成等を進め、市民の自主的な防犯活動を支援します。	事業実施 ・250団体への支援	190団体への支援	○		事業実施 ・250団体への支援(防犯パトロール隊) ・ドライブレコーダー一式50台分の配付(青色防犯パトロール隊)	・80団体への支援(防犯パトロール隊) ・ドライブレコーダー一式26台分の配付(青色防犯パトロール隊)	△	当初の見込みより申請数が少なかったため	地域安全課
		167	地域防犯ネットワーク	市民、事業者及び警察と連携し、地域防犯を進めるネットワークを構築します。	事業実施 ・防犯協力の覚書を締結	60団体との覚書締結を継続	○		・防犯協力の覚書を締結	59団体との覚書締結を継続	○		地域安全課
		168	障害者家具転倒防止対策事業	家具の転倒防止金具を取り付けることが困難な重度の障害者のみの世帯等に対し、金具の取付費用の助成を行います。(金具代は除く。)	事業実施	事業実施 ・助成件数:3件	○		事業実施	事業実施 ・助成件数:1件	○		障害者自立支援課
		169	聴覚障害者用火災警報器設置費の支給(日常生活用具費支給事業)	障害者のみの世帯のうち、重度の聴覚障害者がいる世帯に対して、光や振動等で聴覚障害者に火災を知らせることができる火災警報器の設置費用を支給します。	事業実施	事業実施 ・給付件数:1件	○		事業実施	事業実施 ・給付件数:2件	○		障害者自立支援課

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名
					実施目標	実績	達成評価	評価理由	実施目標	実績	達成評価	評価理由	
6 生活環境の整備	(4) 防犯・防災体制の整備	170	住宅防火訪問指導	「住宅防火対策の推進」として、住宅火災による死傷者及び損害の低減を図るため、住宅用火災警報器などの住宅用火災機器の設置を促進するとともに、高齢者世帯などへの防火訪問指導等により防火対策を推進します。	事業実施	19件(平成20年度以前に要援護老人等日常生活用具給付事業で、平成20年以前に住宅用火災警報器給付された者に対し、再給付についての説明を個別に実施した。)	○		事業実施(平成21年度以前に要援護老人等日常生活用具給付事業で、平成20年以前に住宅用火災警報器給付された者に対し、再給付についての説明を個別に実施する。)	7件	○		予防課
		171	メールによる119番通報の受付	災害時の情報・伝達方法として、携帯電話等のメールからの緊急通報受付システムを導入し、希望登録制により、聴覚障害者からのメールによる緊急通報受付を行います。	事業実施	事業実施 ・新規登録者数:21件 ・メール119登録者数:165件 ・救急出動件数:2件	○		事業実施	事業実施 ・新規登録者数:6件 ・メール119登録者数:171件 ・救急出動件数:1件	○		指令課
		172	自主防災組織の育成	地域の住民が平常時からお互いに協力し合い「自分たちの町は自分たちで守る」ということを目的に結成される自主防災組織の育成・支援を行います。	①引き続き機会を得て結成促進に向けた呼びかけ・説明会を実施し、20組織増加を目指す。 ②引き続き助成制度を活用し、自主防災組織の育成を促進する。	事業実施 ・4組織増加 *新規結成は5組織だったが、解散等により増加は4組織となった ・資機材購入・貸借再助成制度を活用した助成を実施した	△	自主防災組織未結成の自治会等に対し、結成促進のため、結成依頼文書の送付、説明会の開催、市政出前講座での説明・結成呼びかけ等を実施したが、目標数に達しなかったため。	①引き続き機会を得て結成促進に向けた呼びかけ・説明会を実施し、20組織増加を目指す。 ②引き続き助成制度を活用し、自主防災組織の育成を促進する。	事業実施 ・5組織増加 *新規結成は8組織だったが、解散等により増加は5組織となった ・資機材購入・貸借再助成制度を活用した助成を実施した	△	自主防災組織未結成の自治会等に対し、結成促進のため、結成依頼文書の送付、説明会の開催、市政出前講座での説明・結成呼びかけ等を実施したが、目標数に達しなかったため。	防災対策課
		173	避難所運営委員会の設立促進及び活動支援	災害時に迅速かつ円滑に避難所の開設・運営を行うため、地域の町内自治会等が主体となった避難所運営委員会の設立を促進します。また、委員会の活動を支援するために補助金制度の活用を促すなど、活動の活性化及び地域防災力の更なる向上を図ります。	全ての避難所で避難所運営委員会が設立されるよう、引き続き積極的な働きかけを行う。また、委員会の活動を支援するための補助金制度を拡大することにより、活動の活性化及び地域防災力の更なる向上を図る。	・避難所運営委員会設立率【年度末】 ⇒5か所増:93.4%(256/274避難所) ・避難所運営委員会活動支援補助金 ⇒150団体(避難所) ※地域運営交付金による補助分を含む。	○		・避難所運営委員会設立 ⇒全避難所での設立を目指す ・避難所運営委員会活動支援補助金 ⇒153団体(避難所) ※地域運営交付金による補助分を含む。 ・避難所開設及び運営に関する動画を作成	・避難所運営委員会設立率【年度末】 ⇒7か所増:96.0%(263/274避難所) ・避難所運営委員会活動支援補助金 ⇒152団体(避難所) ※地域運営交付金による補助分を含む。	○		防災対策課
		174	災害時における避難支援体制の強化	災害から障害者を守るため、避難行動要支援者名簿の町内自治会等への提供を進め、災害時に地域で避難支援を行う体制の整備に努めます。	避難行動要支援者の支援体制の促進を引き続き実施するほか、活動実態の把握及び支援の充実を図る。	事業実施 ・避難行動要支援者名簿の提供率32.3%(見込みは38%)	○		避難行動要支援者の支援体制の促進を引き続き実施するほか、活動実態の把握及び支援の充実を図る。	事業実施 ・避難行動要支援者名簿の提供率32.8%(見込みは43%)	○		防災対策課
		175	避難行動要支援者名簿情報の活用	避難行動要支援者名簿システムで把握した要支援者情報をちば消防共同指令センターの指令管制システムに取り込むことで、火災や、風水害等の発生時に、災害地点から一定範囲の要支援者の安全を確保します。	事業実施	事業実施 ・年4回更新	○		事業実施	事業実施 ・年4回更新	○		指令課
		176	オストメイト用器具預かり保管の実施	災害発生時に、オストメイトの方が自己のオストメイト用器具の調達を容易にできるよう、器具を市立施設で預かり保管します。	事業実施 ・6月1日から保管受付開始	事業実施	○		事業実施	事業実施	○		障害者自立支援課
		177	拠点福祉避難所の指定	要配慮者支援として、入院、加療は必要ではないものの、より専門性の高いサービスを必要とする方たちの二次避難先として、高齢者施設、障害者施設を中心に協定を結び、拠点福祉避難所の指定を進めます。	事業実施	事業実施 ・協定締結施設数 高齢者関連施設:106か所(平成29年度:105か所)	○		事業実施	事業実施 ・協定締結施設数 高齢者関連施設:106か所	○		高齢福祉課
177	拠点福祉避難所の指定	要配慮者支援として、入院、加療は必要ではないものの、より専門性の高いサービスを必要とする方たちの二次避難先として、高齢者施設、障害者施設を中心に協定を結び、拠点福祉避難所の指定を進めます。	事業実施	事業実施 障害者関連施設:41か所	○		事業実施	事業実施 障害者関連施設:41か所	○		障害者自立支援課		

基本目標	項目	事業番号	事業名	事業内容	平成30年度(初年度)				令和元年度(2年度目)				所管課名
					実施目標	実績	達成評価	評価理由	実施目標	実績	達成評価	評価理由	
6 生活環境の整備	(4) 防犯・防災体制の整備	178	要配慮者向け防災用備蓄品の整備	災害時に必要に応じて開設される福祉避難室や拠点的福祉避難所において、要配慮者向け防災用備蓄品の整備を進めます。	事業実施 (要望調査)	要望調査実施 (拠点的福祉避難所)	○		事業実施	事業実施 ・防災備蓄保管庫の整備 高齢者関連施設:4か所 ・防災備蓄品(アルミ毛布、エアーマット)の整備 高齢者関連施設:15か所	○		高齢福祉課
		178	要配慮者向け防災用備蓄品の整備	災害時に必要に応じて開設される福祉避難室や拠点的福祉避難所において、要配慮者向け防災用備蓄品の整備を進めます。	新規購入予定なし	—			新規購入予定なし	—			障害者自立支援課